

調 査 研 究

青年期人口の地域的分析 (8)

館 上 田 正 稔
浜 英 夫 彦

目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
 - 1. 都道府県別考察 (以上第69号, 第70号)
 - 2. 各市各郡別考察 (第71号)
 - 3. 人口階級別考察 (第72号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
 - 1. 人口学的条件との関係
 - (1) 再生産要因との関係
 - (2) 出生力との関係
 - (3) 平均年齢との関係
 - 2. 社会的経済的条件との関係
 - (1) 産業別人口構造との関係
 - (2) 県民所得との関係
 - (3) 人口の地域的移動との関係
 - (4) 婚姻, 配偶関係との関係
 - 3. 要 約 (以上第73号)
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
 - 1. 人口学的な機能の地域的特性
 - (1) 青年期人口における結婚と配偶関係
 - (2) 青年期女子の出生力 (以上第74号)
 - (3) 青年期人口の死亡
 - 2. 社会的経済的機能の地域的特性
 - (1) 青年期における在学者 (以上第75号)
 - (2) 青年期における労働力
 - (3) 青年期における就業者 (以上本号)
 - (4) 青年期における移動者
 - 3. 要 約
- VI 要 約

V 青年期人口の社会的経済的機能の 地域的分布の特徴 (つづき)

青年期人口の人口学的な機能については、まず配偶関係別構成をとり上げ、次に再生産機能として出生力と死亡の地域的特徴とその変動を考察した。そこで、青年期人口の社会的経済的な機能について考察する順序であるが、その1側面として在学者の割合だけを前号にとり上げたのに続いて本号においては、青年期人口の社会的経済的に重要な機能としての労働力化の程度と、産業別人口構造の特徴を地域的に考察しよう¹⁾。

2. 社会的経済的な機能の特性 (つづき)

(2) 青年期における労働力

青年期人口の過渡期的特性として、在学者の割合が急速に低下するのに反比例して、しだいに結婚していき、一方また労働市場への進出も急速に著しくなってくることはいうまでもない。いま、青年期人口のうちを占める労働力人口の割合(以下、略して、青年期労働力率とよぶ)をみると²⁾、表67、図42のとおり、1950年においては、全国の男子人口の場合には、14—19歳は53%なのに、20—24歳では90%と著しい上昇を示し、女子人口の場合には、14—19歳は47%なのが、20—24歳では64%と男子ほどではないがやはり上昇を示している。1955年においては、14—19歳の場合に男子は45%、女子は41%といずれも労働力率は低下してきているが、20—24歳の場合には男子は88%にわずかながら低下しているのに反し、女子は68%と上昇を示している。

戦前においては、いわゆる有業者をとつてその割合を青年期について比較すると²⁾、14—19歳の男子の場合には、1920年には79%に上り、1930年はやや低下して73%となつたが、戦後はいつそう大はばに低下し最近1955年には50%を下廻る状態である。14—19歳の女子の場合も戦前1920年は67%に上つていたのが1930年には59%に低下し、戦時中の1940年にはやや反転したが、戦後はやはり低下が著しく、1950年に47%、1955年には41%にすぎないこととなつている。1930年を100とする指数によれば男子は40%に近い低下、女子は30%に近い低下に相当する。

これに対し、20—24歳の場合には、男子人口においては、戦前1920年の94%から1930年の92%へ下り、戦時体制下という特殊な時期の1940年にはさらに低下したが、戦後1950年には90%とやや高まつた。しかし1955年には88%となり、やはり低下を示しているが、14—19歳の場合と異なつてその低下度はわずかである。

ところが、女子人口の場合には戦前1920年の60%から1930年の54%に低下したのが、1940年には58

1) 舘 稔・上田正夫・浜 英彦：『青年期人口の地域的分析(1)―(7)』——人口問題研究、(1)第69号、1957年10月、(2)第70号、1957年12月、(3)第71号、1958年3月、(4)第72号、1958年5月、(5)第73号、1958年9月、(6)第74号、1958年12月、(7)第75号、1959年3月。

2) “労働力人口”は戦後いわゆる actual base であつて、戦前の usual base のものと厳密な意味での比較は困難であるが、ここでは各地域の相対的な差異を主としてみる関係もあり、一応1930年国勢調査の有業者によつて考察する。なお、1950年国勢調査の年齢別労働力人口が10%抽出集計結果のみであり、比較の上から、労働力においては青年期の年齢は14歳から24歳までとする。

表 67 14—24 歳人口の労働力率

年次	労働力率 ¹⁾			指 数 ²⁾			割 合 ³⁾			14歳以上労働力率 ⁴⁾	
	14—19歳	20—24歳	19—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	率	指数
(a) 男											
1955年	44.86	88.14	63.90	61.7	96.0	79.3	9.72	15.01	24.73	82.59	92.8
1950	52.87	90.02	68.57	72.2	98.1	85.1	12.38	15.44	27.82	83.50	93.8
1940	70.19	88.88	75.88	96.6	96.8	94.2	16.05	8.91	24.96	87.77	98.6
1930	72.69	91.80	80.59	100.0	100.0	100.0	15.43	13.73	29.16	89.00	100.0
1920	78.72	93.67	84.90	108.3	102.0	105.5	15.56	13.04	28.60	91.07	102.3
(b) 女											
1955年	41.47	68.24	53.35	70.8	127.1	94.3	13.92	18.27	32.19	49.13	100.7
1950	46.75	64.14	54.24	79.8	119.5	95.8	17.21	17.84	35.05	48.55	99.5
1940	60.74	58.37	59.79	103.6	108.7	105.7	21.93	14.20	39.13	51.58	105.7
1930	58.61	53.69	56.59	100.0	100.0	100.0	22.23	14.22	36.45	48.79	100.0
1920	66.88	59.64	63.86	114.1	111.1	112.9	21.78	13.94	35.73	53.51	109.7

- 1) 各年齢階級人口 100.00 に対する労働力人口 (1920—1940年は有業者) の率。
 - 2) 各年齢階級労働力率の1930年 = 100.0としたもの。
 - 3) 14歳以上労働力人口の中に占める各年齢階級労働力人口の割合(%)。
 - 4) 14歳以上人口100.00に対する14歳以上労働力の率。指数はこの1930年 = 100.0としたもの。
- 各年次国勢調査結果 (ただし、1940年は銃後人口) による。

%と反転を示し、戦後1950年には64%に上昇し、さらに1955年には68%へと戦前に比べて著しい上昇を示していることは、同年齢層の男子に比べて労働力率自体は下廻っているとはいえ、上昇の傾向がきわめて顕著である (→図42)。すなわち、男子は1930年の率に対し4%だけ低下しているのに女子は27%も上昇したことになる。

以上のように20歳未満の青年期人口においては、労働力化が、戦前に比べて著しく低下していることは、これら人口の就学率ないしは在学率が戦前に比べて高まっていることにその主要な要因を認めねばならないであろう。20—24歳の青年期後期における労働力率の低下については、男子の場合には在学率の上昇を考慮することができようが、女子の場合は就学関係よりも、むしろ、戦前に比べて女子の職場進出の影響が大きいことを物語るものとして注目すべきであろう。

上のように、青年期の労働力率は20歳を境として前期と後期とに分けてみると、その傾向にかなりの差異を示しはするが、これまで青年期人口の各種要因を考察した場合と同様に、紙数の都合により、14—24歳にまとめたもののみをみると表67のとおりである。すなわち、男子の場合には、1920年の85%から1930年の81%へ低下し、戦時体制下の1940年には76%に低下したが、戦後はさらに低下を続けて1950年の69%から1955年の64%にまで低下したことになる。

一方、女子の場合には1920年の64%を最高として1930年には57%となつたが、1940年には60%に反転している。しかし、戦後はふたたび低下をつづけ、20—24歳の労働力率は上昇しているが、14—19歳の低下と相殺されてかえつてわずかながら低下し、1950年は54%、1955年は53%となっている。この結果1930年を基準にすると1950年には男子では15%の低下なのに対して女子では4%の低下に相当しており、1955年については男子は戦前に比べて21%も低下しているのに、女子は6%の低下にとどまっている。

(i) 青年期男子労働力率

図 42 全国 14—24 歳労働力率とその指数および 14—24 歳労働力の比重

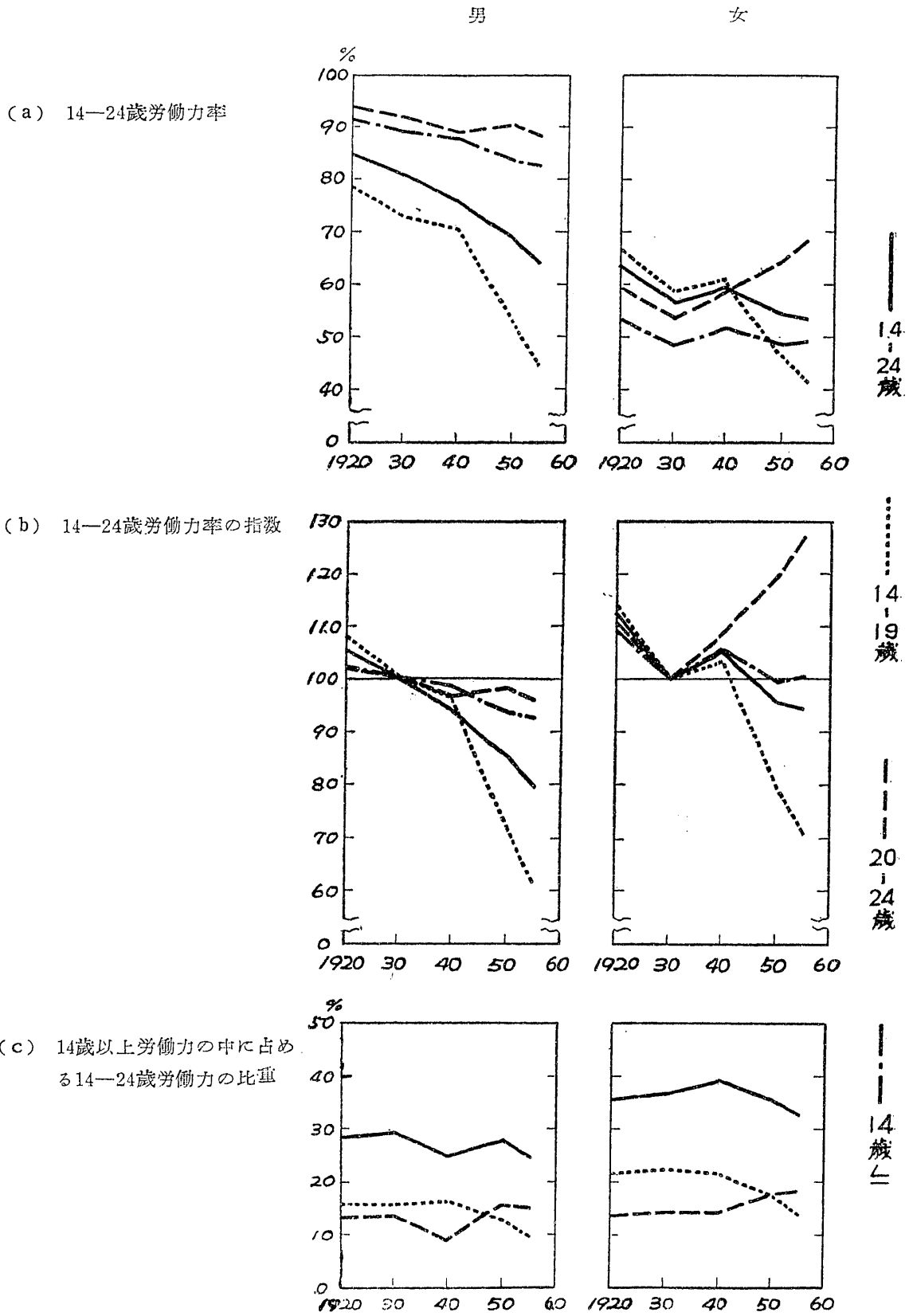
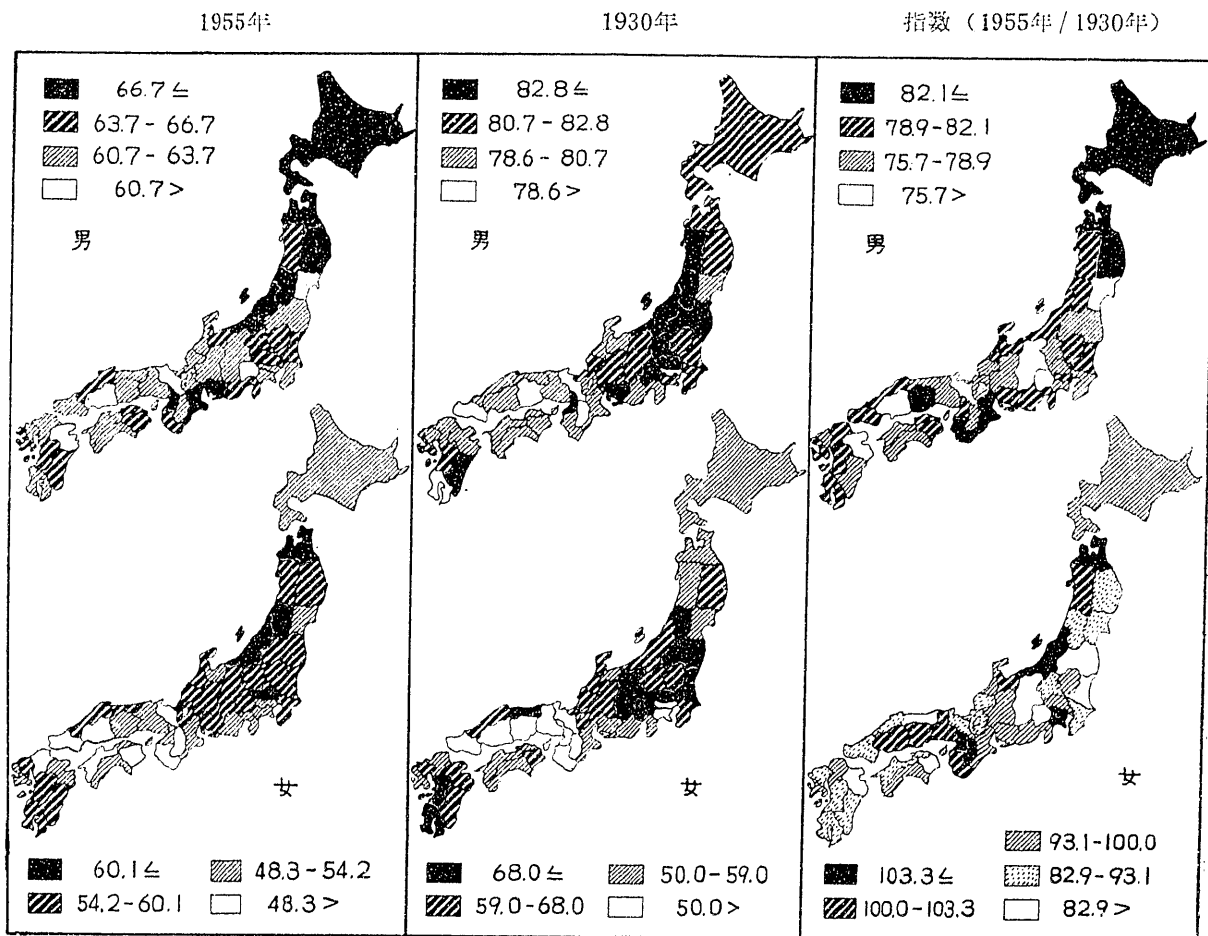


表 68 都道府県別 14—24 歳労働力率

都道府県 地方	男					女				
	労働力率 ¹⁾			指数 ²⁾		労働力率 ¹⁾			指数 ²⁾	
	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年
総 数	63.90	68.57	80.59	79.29	85.08	53.35	54.24	56.59	94.27	95.85
北海道	68.49	72.41	82.81	82.71	87.44	51.59	53.07	53.47	96.48	99.25
青森	70.66	73.83	81.61	86.58	90.47	61.02	59.73	58.37	104.54	102.33
岩手	68.76	73.68	81.92	83.94	89.94	59.05	64.24	66.12	89.31	97.16
宮城	59.08	71.64	80.21	73.66	89.32	50.30	52.88	55.87	90.03	94.65
秋田	66.22	74.00	83.94	78.89	88.16	57.72	60.14	57.70	100.03	104.23
山形	67.33	73.03	83.60	80.54	87.36	62.75	64.52	69.10	90.81	93.37
福島	63.21	70.22	83.02	76.14	84.58	55.89	59.05	69.88	79.98	84.50
茨城	64.85	71.63	81.48	79.59	87.91	56.86	63.47	72.92	77.98	87.04
栃木	64.48	68.29	80.79	79.81	84.53	58.02	57.99	62.04	93.52	93.47
群馬	64.41	69.82	83.87	76.80	83.25	57.63	59.89	67.92	84.85	88.18
埼玉	65.64	70.04	83.89	78.26	83.49	65.53	62.34	69.82	93.86	89.29
千葉	62.00	66.97	81.32	76.24	82.35	55.04	57.71	65.42	84.13	88.21
東京都	61.55	60.49	76.03	80.95	79.56	51.39	46.08	45.43	113.12	101.43
神奈川県	63.07	66.08	81.09	77.78	81.49	48.96	46.04	42.05	116.43	109.49
新潟	67.54	76.23	84.58	79.85	90.13	73.56	69.58	66.48	110.65	104.66
富山	65.02	71.43	79.76	81.52	89.56	53.44	61.68	52.00	102.77	118.62
石川	62.53	71.58	78.76	79.39	90.88	57.86	64.89	60.94	94.95	106.48
福井	63.09	72.15	81.30	77.60	88.75	59.17	64.20	65.37	90.52	98.21
山梨	58.84	67.86	83.10	70.81	81.66	58.78	59.77	72.54	81.03	82.40
長野	61.00	65.89	81.58	74.77	80.77	59.10	62.96	79.82	74.04	78.88
岐阜	63.61	71.01	82.25	77.34	86.33	57.61	56.63	60.30	95.54	93.91
静岡県	65.87	69.40	80.51	81.82	86.20	51.72	52.17	55.48	93.22	94.03
愛知県	67.88	70.36	83.18	81.61	84.59	57.86	56.99	57.95	99.84	98.34
三重	67.43	69.23	80.31	83.96	86.20	53.79	54.72	57.74	93.16	94.77
滋賀	63.07	68.48	80.47	78.38	85.10	56.24	58.95	61.49	91.46	95.87
京都	56.40	60.59	78.39	71.95	77.29	44.98	45.64	49.20	91.42	92.76
大阪府	67.26	67.68	84.14	79.94	80.44	50.85	46.17	45.33	112.18	101.85
兵庫県	61.56	66.57	80.54	76.43	82.65	49.18	44.85	48.98	100.41	91.57
奈良	61.22	67.07	77.91	78.58	86.09	42.64	41.18	38.35	111.19	107.38
和歌山	65.34	69.31	79.54	82.15	87.14	46.99	47.17	45.69	102.85	103.24
鳥取	60.69	63.93	78.98	76.84	80.94	54.70	58.73	69.78	78.39	84.16
島根	65.71	70.00	80.43	81.70	87.03	54.51	60.00	64.65	84.32	92.81
岡山	63.24	65.68	77.06	82.07	85.23	49.21	46.63	48.43	101.61	96.28
広島	57.96	67.92	79.12	73.26	85.84	47.07	47.73	45.82	102.73	104.17
山口	62.13	66.67	77.67	79.99	85.84	43.84	45.86	47.93	91.47	95.68
徳島	63.81	69.23	80.32	79.44	86.19	47.93	53.76	64.16	74.70	83.79
香川県	64.60	65.31	79.75	81.00	81.89	51.27	48.51	56.96	90.01	85.17
愛媛	62.52	69.43	79.84	78.31	86.96	47.10	48.50	54.40	86.58	89.15
高松	62.55	73.86	80.17	78.02	92.13	53.90	55.17	56.58	95.26	97.51
福岡	63.29	68.53	79.26	79.85	86.46	46.80	46.19	50.28	93.08	91.87
佐賀	60.74	68.00	78.90	76.98	86.19	56.71	56.86	61.72	91.88	92.13
長門	66.27	70.88	81.35	81.46	87.13	51.37	52.30	53.97	95.18	96.91
熊本	63.74	70.31	80.77	78.92	87.05	57.12	60.80	68.59	83.28	88.64
大分	58.10	66.93	79.16	73.40	84.55	48.74	54.41	61.16	79.69	88.96
宮崎	64.75	72.88	82.91	78.10	87.90	57.93	62.39	65.05	89.05	95.91
鹿児島	61.92	71.13	76.42	81.03	93.08	57.79	65.43	69.00	83.75	94.83
東京都	65.38	72.50	82.37	79.37	88.02	57.41	59.75	63.36	90.61	94.30
北海道	62.83	65.58	79.06	79.47	82.95	54.37	53.49	55.09	98.69	97.10
青森	65.33	70.60	81.96	79.71	86.14	58.50	59.67	62.76	93.21	95.08
岩手	63.28	66.37	81.46	77.68	81.48	49.06	46.42	47.54	103.20	97.64
宮城	61.48	67.00	78.49	78.33	85.36	48.41	49.58	51.50	94.00	96.27
秋田	63.26	69.35	79.99	79.08	86.70	49.55	50.89	57.53	86.13	88.46
山形	63.02	69.70	79.62	79.15	87.54	52.46	55.20	59.76	87.78	92.37

1) 表67の注1)と同様, 2) 1930年労働力率=100.00としたもの。

図 43 都道府県別 14—24 歳労働力率



労働力率はすでに最初に全国について考察したとおり、一般的にいって、農村の方が都市よりも高いが、戦前1930年について都道府県別にみると、表68、図43のとおり、東北の日本海側の秋田から新潟までと、群馬・埼玉の関東諸県のほか愛知、大阪の大都市府県が特に高い。それらの中でも最高の新潟は85%に上り、大阪は84%でこれにつき、その他の諸県も83—84%に上っている。一般的にみて、中部地方以北の地域に高く、近畿地方以西に低いけれども、東京は76%でむしろ最低に属し、石川、京都・奈良、岡山・山口、佐賀・鹿児島などの府県が76—79%程度の特に関東地域となつている。すなわち、6大都市を含む府県にあつても、愛知、大阪の労働力率は高いけれども、東京、京都は低いという対照がみられる³⁾。

戦後、1950年の労働力率についてみると、東北地方と、四国地方西半、九州地方南半に高い地域がみられるのに対し、中部地方の内陸と近畿、中国地方などに低い地域がみられ、相対的な分布は概ね戦前と同様である。すなわち、1930年と1950年の労働力率の相関度は $r = +0.56$ の程度である。しかし、最高の新潟の労働力率は76%であつて、これにつづく青森・岩手・秋田が74%、高知、宮崎が73%で、いずれも特に高率な地域ではあるが、1930年に比べるとほぼ10%程度低い率を示している。

3) ただし、当時においては軍隊所在の地方において、青年期の男子人口を相対的に増大せしめている関係も考えなければならない。

そこで、1930年の労働力率を基準とする1950年の労働力率の指数をみると、全国平均85%に対して、最も高いのは鹿児島島の93で、高知の92がこれにつき、東北地方の青森・岩手・宮城の各県、北陸地方の新潟・富山・石川の各県および高知がいずれも90前後で低下の程度が少い。これに反し、1930年に比べて最も低下しているのは京都の77であつて、1930年よりも23%も縮小をみせ、ついで東京・神奈川、大阪の大都市を含む地域と、山梨・長野、鳥取、香川の諸県が各20%前後低下した地域となつている。東北地方から北陸地方へかけてと、四国地方西半から九州地方南半にかけて低下度が小さく、東北地方南部から中部地方（北陸地方を除く）へかけてと、近畿、中国地方に低下度が大きい。

1955年の労働力率について、1930年を基準とした指数をみると、全国平均では79、すなわち21%の低下に当るが、表68のとおり、最も低下したのは山梨の71で、1930年の率に比べて約30%も低下したこととなり、これにつぐ宮城、長野、京都、広島、大分の諸県も1930年の率を25—28%も下廻つている。これに対し、低下度の最も小さいのは青森であつて87、すなわち13%の低下にとどまり、これにつぐ北海道、岩手、三重、和歌山、島根、岡山の諸県の低下は16—18%の低下にとどまつている。1930年に対する1950年の低下は大都市府県において著しかつたが、1955年までの低下は京都を別として、相対的にそれほど大きくはなく、中でも東京と大阪は1930年に対し20%程度の低下にとどまつている（→表68、図43）。

1950年基準に対する1955年の労働力率の指数も全国平均93で7%の低下を示すのに対し、東京は102とわずかながら労働力率の上昇がみられるのをはじめ、大阪の99、愛知の96、神奈川の95など大都市府県は低下していてもわずかである。その他の地域で低下の緩やかなのは青森、三重、岡山、香川の諸県であり、これに反して低下の大きいのは宮城、石川・福井、山梨、広島、高知、大分・鹿児島であるが、大体において1930—1955年間の低下とそれら低下の傾向は類似している。

以上の結果として、1955年の青年期男子の労働力率は青森の71%を最高として、北海道、岩手・山形、新潟、愛知・三重、大阪などが67—69%程度の特に出率な地域となつている。これに反して最も低いのは京都の56%で、これにつぐ宮城、山梨、広島、大分の諸県がいずれも60%にみたない労働力率を示している。すなわち、北海道から東北地方の北半にかけ、さらに日本海側の富山までの各県と東海地方の諸県の労働力率が高く、東海地方を除く中部地方と中国、四国地方などに低いという傾向がみられる。

相対的な関係は、1930年と1955年の労働力率の相関（ $r = +0.53$ ）にも現われているように、戦前と戦後とで根本的には変化していないが、労働力率そのものは全体として著しく低下しつつ、その上地域差も戦前に比べて戦後の方がより拡大している。また、6大府県のうち、1930年には東京、京都は労働力率低位にあり、愛知、大阪は高位にあり、神奈川、兵庫は中位にあつたが、1950年には愛知を除いてすべて低位となつたのに対し、1955年には、愛知、大阪がふたたび高位に、東京・神奈川、兵庫は比較的低位に、京都は最下位にあることとなつた（→表69）。

（ii）青年期女子労働力率

青年期女子の労働力率は、男子のそれに比べて一般に低く、1930年には最高の長野でも80%、これにつぐ茨城、山梨が各73%、福島、埼玉、鳥取が各70%、山形、熊本・鹿児島が各69%である。これに対し、最低は奈良で38%にすぎず、これにつぐ神奈川が42%、東京、大阪が45%、和歌山、広島が各46%であつて、男子労働力率に比べると地域差の幅がはるかに大きい。なお1930年労働力

表 69 都道府県別 14—24 歳労働力率の年次間および男女間の相関

(a) 年次間

男 子					女 子				
1930年 14—24歳 労働力率	1955年 14—24 歳労働力率				1930年 14—24歳 労働力率	1955年 14—24 歳労働力率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		48.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤
82.8%≤	山梨	福島	秋田, 群馬 埼玉, 宮崎	山形, 新潟 愛知, 大阪	68.2%≤			福島, 茨城 長野, 山梨 鳥取, 熊本 鹿児島	山形, 埼玉
80.7— 82.8%		千葉, 神奈 川, 長野, 岐阜, 福井	茨城, 栃木 熊本, 長崎	北海道, 青 森, 岩手	59.0— 68.2%	徳島	大分	岩手, 栃木 群馬, 千葉 石川, 福井 岐阜, 滋賀 鳥取, 佐賀 宮崎	新潟
78.6— 80.7%	宮城, 広島 大分	石川, 滋賀 兵庫, 鳥取 愛媛, 高知 福岡, 佐賀	富山, 静岡 和歌山, 鳥 根, 徳島, 香川	三重	49.7— 59.0%	愛媛, 福岡	北海道, 宮 城, 富山, 静岡, 三重 香川, 高知 長崎	秋田, 愛知	青森
78.6%>	京都	東京, 奈良 岡山, 山口 鹿児島			49.7%>	京都, 奈良 和歌山, 広 島, 山口	東京, 神奈 川, 大阪, 兵庫, 岡山		

これらの相関係数は、男子は、 $r=+0.53$ 、女子は、 $r=+0.72$ 。

なお、1930年：1950年は男子は、 $r=+0.56$ 、女子は、 $r=+0.85$ 。 1950年：1955年は男子は、 $r=+0.60$ 、女子は、 $r=+0.88$ 。

(b) 男 女 間

1955年					1930年				
14—24歳 女 子 労働力率	14—24 歳 男 子 労働力率				14—24歳 女 子 労働力率	14—24 歳 男 子 労働力率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		78.7%>	78.7— 80.7	80.7— 82.8	82.8%≤
60.1%≤			埼玉	青森, 山形 新潟	68.2%≤	鹿児島	鳥取	茨城, 長野 熊本	山形, 福島 埼玉, 山梨
54.2— 60.1%	山梨	福島, 千葉 石川, 福井 長野, 岐阜 滋賀, 鳥取 佐賀, 鹿児 島	秋田, 茨城 栃木, 群馬 鳥取, 熊本 宮崎	岩手, 愛知	59.0— 68.2%		石川, 滋賀 鳥取, 徳島 佐賀, 大分	岩手, 栃木 千葉, 福井 岐阜	群馬, 新潟 宮崎
48.3— 54.2%	宮城, 大分	東京, 神奈 川, 兵庫, 岡山, 高知	富山, 静岡 香川, 長崎	北海道, 三 重, 大阪	49.7— 59.0 %		宮城, 富山 静岡, 三重 香川, 愛媛 高知, 福岡	北海道, 青 森, 長崎	秋田, 愛知
48.3%>	京都, 広島	奈良, 山口 愛媛, 福岡	和歌山, 徳 島		49.7%>	東京, 京都 奈良, 岡山 山口	兵庫, 和歌 山, 広島	神奈川	大阪

これらの相関係数は、1955年、 $r=+0.43$ 、1930年、 $r=+0.42$ 、なお1950年は、 $r=+0.63$ 。

(a)、(b)ともに表68により各労働力率を算術平均、標準偏差とによつて4区分したもの。

率の男子と女子の関数は、相関度 ($r=+0.42$) にみるとおり、ある程度類似する (→表69 (b))。

概観すると、大都市を含む地域はいずれも低く、東海地方から近畿地方へ、さらに瀬戸内海沿の諸県までが、いずれも低いのに対して、東北地方南半から関東地方を経て中部地方 (東海地方を除き) までと、山陰地方、九州地方南半に高い地域が分布している。

戦前1930年から戦後1950年までに、全国平均では4%の低下を示しているとおりに、多くの県で労働力率は低下しているが、11府県では上昇している。上昇の最も著しいのは富山の119で、19%の上昇を示し、同じ北陸地方の新潟・石川も5—6%、秋田、広島が4%、奈良が7%、大都市を含む東京、大阪が1—2%、神奈川は9%のいずれも上昇を示している。

これに反し、長野は最も低下が著しく79であつて、21%も低下を示し、福島、茨城、山梨、鳥取、徳島・香川の諸地域がいずれも13—18%程度で低下の特に著しい地域となつている（→表68）。

概観すると、東北地方南半から関東地方を経て中部地方まで、あるいは九州地方南半などの、1930年当時労働力率の高かつた地域に低下が著しいのに反して、近畿地方から中国地方の瀬戸内海沿の低かつた地域の低下が緩かであつたりして、逆の傾向がうかがわれる。

その結果、女子労働力率も、男子と同じく、1950年には1930年に比べて地域差がやや縮小している。すなわち、最高は新潟の70%で、同じ北陸地方の石川・福井、東北地方の岩手・山形、茨城、長野、鹿児島島の諸地域が63—65%で特に高い地域となつている。これに反して、奈良の41%を最低として、大都市地域と、近畿地方から瀬戸内海沿の諸県がいずれも50%にみえず、特に低い地域となつていることは1930年とほとんど同様である。1930年と1950年との労働力率の相対的な関係は、男子と異なり、相関係数（ $r=+0.85$ ）によつてみてもきわめて強い相関度を示している。なお、男女間の相関度は $r=+0.63$ の程度である（→表69）。

1950年から1955年にかけて女子労働力率は全国平均としては2%のわずかな低下をみせたが、地域別にみると、約3分の1の府県では上昇を示している。中でも、大都市を含む都府県は京都を除いて、すべて上昇し、特に東京の上昇は最も著しく、1950年100につき112となり、大阪・兵庫も110、神奈川も106とそれぞれ上昇を示している。その他の地域では新潟、埼玉、岡山、香川などの上昇が目立っている。他方、低下している地域は茨城、富山・石川、島根、徳島、大分・鹿児島などが著しい方で、いずれも10%以上の低下を示している。

以上の結果として、1930年に対する1955年の指数によれば全国平均94となつて男子に比べると低下度は緩く6%にすぎないが、地域別にみても約4分の1の府県では上昇を示している点も男子と異なつている。最も上昇度の著しいのは神奈川の16%の上昇であり、東京の13%、大阪の12%がこれにつづき、兵庫はわずかに上つた程度であり、大都市府県のうち京都だけは、他と異なつて9%の低下を示している。その他の地域では、青森・秋田、新潟・富山、奈良・和歌山、岡山・広島がいずれも上昇している。これに反し、最も低下しているのは長野の74で、26%の低下であり、これについて福島、茨城、鳥取、徳島、大分の諸県がいずれも80にみえず、1930年の率に対し20%以上の低下を示している（→表68）。

上昇したのは1930年当時比較的に低かつた地域であり、低下したのは比較的高かつた地域であることは、1930年と、1930年基準の1955年の労働力率の指数と相関度（ $r=-0.72$ ）がきわめて高いことにも現われている。

その結果、1955年の女子労働力率をみると、最も高いのは1950年と同じく新潟であるが74%を示しており、これにつづく埼玉が66%で、青森の61%、山形の63%、岩手、福井、山梨・長野などの諸県とともに特に高率な地域となつている。これに対し最も低いのは1950年と同じく奈良であつて43%にすぎず、これにつづく山口の44%、京都の45%、和歌山、広島、徳島、福岡の47—48%とともに特に低い地域となつている。

概観すれば、東北地方から関東地方を経て中部地方までと九州地方南半に高率で、近畿、中国、四国地方に低率である特徴は、戦前1930年と同様な傾向を示していることは1930年と1955年の労働

表 70 都道府県別 14—24 歳労働力率と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との相関係数 (r)

Y=14—24 歳労働力率		X = 各指標の比率					
		A	B	C	D	E	F
男	1955 年	+0.33	+0.21	-0.05	-0.06	+0.09	-0.33
	1950	-0.09	+0.33	-0.41	-0.24	+0.43	-0.06
	1930	-0.43	-0.29	-0.50	+0.10	+0.53	+0.05
女	1955	+0.02	+0.22	-0.20	-0.31	+0.23	-0.08
	1950	-0.20	+0.23	-0.54	-0.32	+0.53	+0.17
	1930	-0.54	-0.46	-0.57	+0.05	+0.57	+0.38

各指標の比率：A 15—24歳人口/総人口，B 15—24歳人口/15—59歳人口，C 15—24歳人口/5—14歳人口，D 25—34歳人口/15—24歳人口，E 0—14歳人口/15—24歳人口，F 60歳 \leq 人口/15—24歳人口。

力率の相関度 ($r=+0.72$) の密接なところにも現われている。大都市を含む都府県のうち愛知のみは1930年には中位にあつたが1955年に比較的高位になつており，その他の地域は1930年にはすべてきわめて低いグループにあつたのに，1955年には京都が戦前と同じくきわめて低い地位にあるほかは全国平均を越えることはないにしても著しく低くはなくなつている (→表69)。

(iii) 青年期労働力率と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係

青年期労働力率の上記のような地域的特性が，すでに種々な地域について考察してきた“青年期人口の人口構造において占める地位に関する6種の指標”⁴⁾とどのような関係にあるか，まず相関係数を掲げると表70のとおりである。

戦前1930年においては，男子，女子とも労働力率は指標A，B，Cの各比率とは負の相関を示すのに対し，指標D，E，Fの各比率とは正の相関を示しているが，男子の指標D，Fの各比率，女子の指標Dの比率とはほとんど相関を認め難い。すなわち，青年期人口が相対的に多い地域において労働力率が低く，反対に労働力率が高いのは青年期人口が比較的に少ない地域である。これは，各指標との相関度のうち指標CとEの比率とのそれが最も大きいこと，換言すれば，これらの比率は都市と農村とで比率の対照が最も明かであつて，都市的な地域において労働力率が低く，農村的な地域の労働力率が高いことを物語るものである。

この2種の比率について，指標Aの比率との相関度が男女とも明かであり，また指標Bの比率との相関度は，女子においては明かなのに対し，男子においてはそれほど明かでない。さらに，農村地域においてその比率の高い指標Fも，女子の労働力率とはやや明かな正の相関を示すのに対し，男子においてはほとんど相関を示していない。それは男子の労働力率が高い東北地方から北陸地方へかけて，指標Fの男子比率が低く，労働力率の低い中国，四国地方にこの比率が高いという逆の関係が大都市府県などにおける同一方向の関係と相殺されているためである。

戦後1950年においては，指標BとDとは男女各比率とも，戦前と反対の傾向を示し，指標Bの比率は戦前には都市に高く農村に低く，指標Dの比率は戦前には，農村に高く都市に低かつたのに，戦後はそれが逆転していることはすでに指摘したとおりである⁴⁾。従つてこれら比率と青年期労働力率との相関も，1950年におけるこの比率との間だけは1930年と異なり指標Bの比率とは正の，指

4) 特に本稿(1)，人口問題研究 第69号，(2)，同，第70号参照。

指標Dの比率とは負のやや明かな関係を示すこととなつた。その他の指標の各比率との相関はほぼ1930年の場合と同様であるが、やはり指標CとEの各比率との相関が最も明かであつて、指標AとFの各比率との相関は男子においては認められず、女子においても相関度は弱い。

しかし、1955年には、1950年までとはまた異なつて、指標A、B、Eの各比率と正の相関を示し指標C、D、Fの各比率とは負の相関を示すようになってゐる。1930年、1950年に明かであつた指標CとEの各比率との相関度は弱まり、男子比率との相関関係は認められなくなり、女子比率との相関度も弱くなつてゐる。これに反し、男子においては指標Aの比率との相関は戦前と逆に正の相関を、指標Fの比率とは負の相関を示すようになってゐるが、女子の場合はいずれも相関が認められない。指標Bの比率との相関は男女とも1950年と同じく正の弱い相関を示すが、指標Dの比率とは女子は1950年と同様に負の相関を示すが、男子では相関を認め難い。

このような相関関係の差異は、指標BとDの各比率のように、青年期人口の人口構造のうちに占める地位そのものが変化している要因もあるが、他方前項でみたように、青年期の労働力率の方が地域的に変化した要因もあつて、それらが重さなつた結果として現われているものである。すなわち、指標AとFの男子比率との関係において認められるように、男子労働力率は、戦後特に1955年には大都市を含む地域が相対的に高まつていること、女子においては大都市府県において必ずしも高くはないことを反映して現われたものがある。しかし、結局は労働力率は男女とも、例えば出生力のように都市と農村との対照が明瞭でないこと、さらに出生力によつて特徴づけられることの少ない青年期人口に関する諸指標の特徴と異なつて、後にみるような各地域の社会的経済的特徴によつて労働力率が決定されるために、これら各指標の比率と労働力率との相関は弱められる結果となる。

(iv) 青年期労働力人口と14歳以上労働力人口との関係

次に、青年期における労働力人口が男女各14歳以上の労働力人口の中でどのような地位を占めているかという異なつた面から検討するために、まず男女それぞれ14歳以上人口の労働力率との関係を見よう。

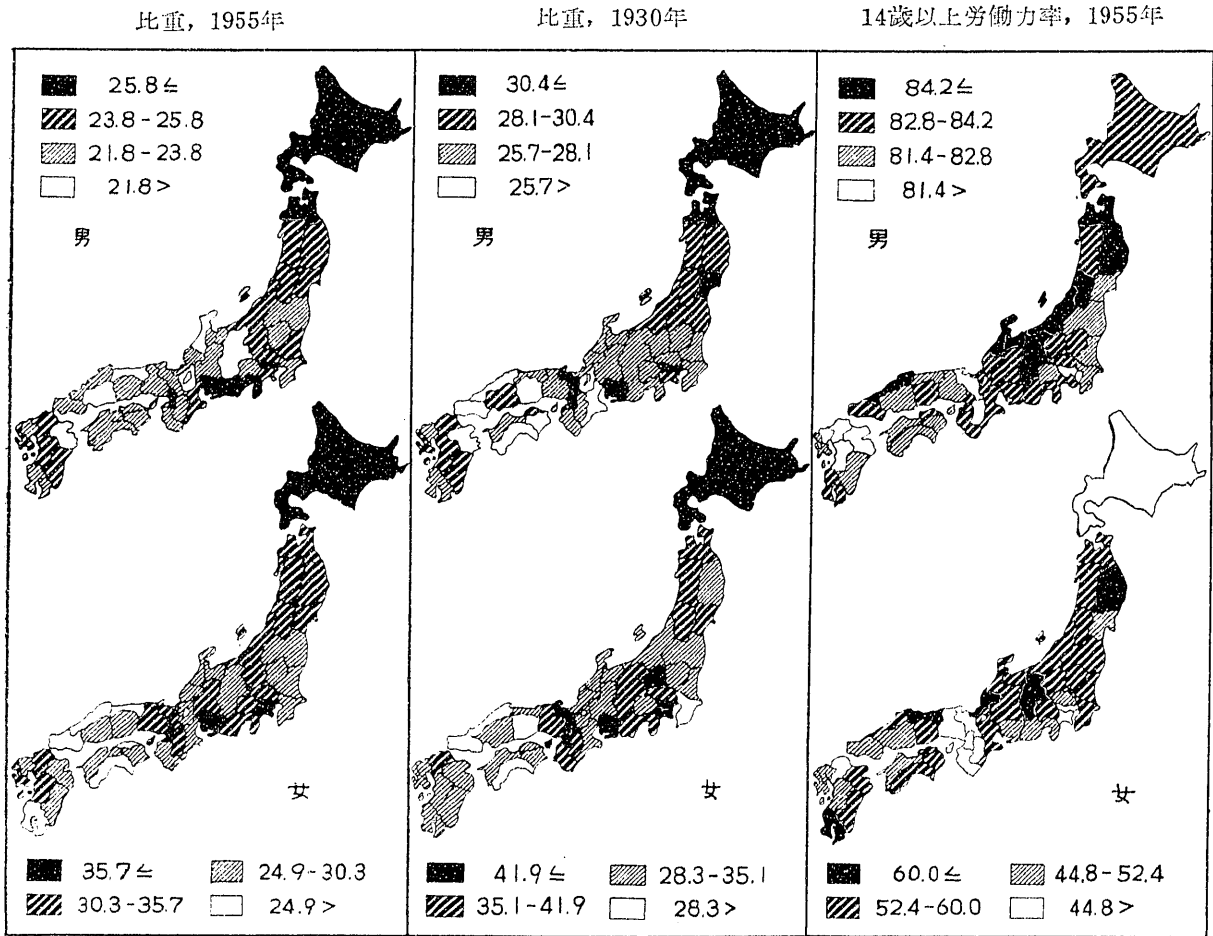
(a) 青年期労働力率と14歳以上労働力率との関係

14歳以上人口の労働力率は、表67、図42に合わせ掲げたとおり、男子においては1920年の91%を最高として、しだいに低下し、1950年に84%、1955年には83%を示している。すなわち、1930年を基準とすれば17%の低下に相当する。

これに対し、女子の場合には1920年の54%が最高であるが、1930年に48.8%と低下して、戦時体制下の1940年には52%に反転している。戦後1950年には48.6%と1930年をわずかに下廻ることとなつたが、その後ふたたびやや上昇して、1955年には49.1%となつた。すなわち、14歳以上人口の労働力率は、戦前1930年当時に比べて、男子は低下しているの対して、女子はわずかではあるが、かえつて上昇している。

このような全国の動向に対して、これを都道府県別に眺めると、男子の場合、戦前1930年には、東北地方の日本海側から関東地方北半へ、さらに中部地方内陸地方に高率で、近畿地方から中国、九州地方にかけて低率な点は青年期の労働力率と同様な分布を示して、その相関度もきわめて高い

図 44 都道府県別14—24歳労働力の比重と14歳以上労働力率



(両者の相関係数, $r = +0.78$). 戦後1950年にも14歳以上人口の労働力率は東北地方から北陸地方へかけて高率であつて, 近畿地方から中国地方へかけてと九州地方北半に低率な点は青年期のそれとほとんど等しく, やはり相関度はきわめて高い ($r = +0.83$).

しかるに, 1955年にはこの両者の相関度はやや低下している. すなわち, 青年期の労働力率が特に高い北海道, 愛知, 大阪も14歳以上人口の労働力率はそれほど高くはなく, 14歳以上人口の労働力率が特に高い富山・石川, 長野, 島根は青年期の労働力率はそれほど高くはないなどの差がある. また, 九州地方の北半では14歳以上人口の労働力率は特に低い, 青年期の労働力率はそれほど低くはないなどの差異もみられ, 従つて相関度もやや低く, $r = +0.68$ である (→表72, (b)).

女子労働力率の場合も, 戦前1930年には14歳以上人口と青年期の労働力率はほとんど同様で, 東北地方南半から関東地方を経て中部地方内陸までと九州地方南部に高率を示し, 大都市を含む府県と近畿地方から瀬戸内海沿に低率を示して相関度はきわめて高い ($r = +0.89$).

戦後1950年には, 14歳以上人口の労働力率も戦前と同様な地域的傾向を示し, 青年期の労働力率との関係も1930年と同様にきわめて密接である ($r = +0.83$). しかし, 1955年には男子労働力率の場合と同様に14歳以上人口と青年期の労働力率の地域的分布にやや変化をみせ, 相関度を低めている ($r = +0.59$). すなわち, 青年期労働力率の特に高い青森・山形, 埼玉, 新潟は14歳以上人口の労働力率は高くないかわりに, 青年期労働力率の高くない岩手, 福井, 長野, 鳥取, 鹿児島などの諸地域は14歳以上人口の労働力率は特に高い地域となつている. また, 青年期労働力率の特に低い広島・

表 71 都道府県別 14—24 歳労働力の比重¹⁾

都道府県 地方	男			女			都道府県 地方	男			女		
	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1930年		1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1930年
総 数	24.73	27.82	29.16	32.19	35.05	36.45	兵 庫	22.53	25.58	27.75	33.09	35.62	39.25
北 海 道	28.43	30.32	32.18	39.23	42.61	43.13	兵 庫	23.28	26.32	26.15	30.57	33.33	36.91
青 森	27.65	32.68	31.76	35.13	36.48	36.13	歌 山	22.25	26.32	27.75	28.08	31.45	37.37
岩 手	25.53	30.85	28.47	30.60	35.53	34.48	根 拠	21.10	24.84	25.82	22.13	28.24	30.19
宮 城	24.74	32.80	31.20	31.70	38.85	36.76	島 根	22.79	25.82	24.07	23.79	28.27	27.26
秋 田	25.04	31.90	30.43	31.63	38.53	38.53	岡 山	22.02	24.89	24.45	25.78	26.35	27.42
山 形	25.42	30.58	29.79	33.33	38.46	36.76	山 口	20.59	25.31	28.92	25.99	27.27	28.54
福 茨	23.62	29.70	28.30	29.89	36.05	33.95	島 口	22.10	25.59	25.42	23.16	27.27	27.69
栃 木	23.85	28.84	26.47	28.54	32.03	29.01	徳 島	23.20	27.39	25.63	25.09	29.94	29.15
群 馬	22.66	28.35	27.41	30.05	33.56	33.13	香 川	22.40	26.02	28.15	22.90	28.82	29.72
埼 群	24.07	28.10	27.86	31.81	36.43	42.53	愛 媛	22.58	27.53	26.60	26.64	32.02	32.98
千 葉	25.64	27.94	27.32	35.15	37.99	38.27	高 知	21.88	26.64	25.45	24.33	26.82	27.38
東 京	23.72	26.45	27.22	28.47	32.03	27.38	岡 崎	24.63	28.54	29.30	34.73	37.13	38.57
神 奈 川	28.62	26.28	34.30	46.46	47.46	59.73	賀 崎	22.64	27.87	27.40	28.79	33.72	34.81
新 潟	24.08	27.02	30.16	42.43	44.36	46.27	長 崎	25.55	29.59	29.97	31.43	33.96	32.08
富 山	25.17	30.84	29.40	32.56	36.67	34.83	熊 本	24.98	28.72	28.49	33.03	34.57	34.44
石 川	22.86	27.47	27.83	26.76	31.73	31.20	分 崎	21.49	26.48	25.65	25.12	29.72	29.57
福 山	20.29	26.25	17.56	27.29	30.96	34.28	大 鹿	25.03	29.97	28.15	29.34	32.88	33.50
山 梨	21.86	27.54	26.48	25.02	30.41	30.30	鹿 児 島	23.57	29.81	26.39	23.45	28.41	28.35
長 岐	22.85	27.01	27.96	30.96	35.37	32.27	東 北	25.20	31.32	29.86	31.86	37.20	35.80
静 岡	21.05	25.50	26.51	25.33	31.85	37.66	東 部	25.97	27.19	30.57	36.83	38.46	40.78
愛 知	23.07	28.10	25.81	31.65	32.98	33.32	中 部	24.35	27.95	27.98	31.35	34.22	35.77
三 重	25.96	28.53	27.95	32.42	35.12	35.34	畿 国	24.36	26.14	30.64	35.01	37.01	43.30
滋 賀	27.40	27.97	30.48	39.01	37.48	42.65	国 家	21.63	25.30	26.14	24.66	27.29	28.08
京 都	23.79	27.55	25.57	28.19	32.34	32.34	四 国	22.52	26.97	26.47	24.90	29.65	30.05
大 阪	21.71	26.92	24.80	27.65	30.94	29.87	九 州	24.23	28.77	28.20	29.71	33.03	33.08
	23.32	25.05	31.94	31.41	32.84	43.16							
	27.25	26.86	34.26	43.51	46.71	55.96							

1) 14歳以上の男女各労働力人口に対する14—24歳労働力人口の割合、1930年は有業人口、1950年は10%抽出集計結果、1955年は1%抽出集計結果による。

山口、徳島・愛媛などは14歳以上人口の労働力率はそれほど低くはなく、14歳以上人口の場合に特に低率な北海道と、大都市府県のうち東京・神奈川、大阪・兵庫は青年期の労働力率がそれほど低くない(→図44, 表72, (b)).

(b) 14歳以上労働力人口中に占める青年期労働力の比重

次に、14歳以上の労働力人口総数の中に占める青年期(14—24歳)労働力人口の占める割合(以下、“青年期労働力の比重”と略称する)を眺め、これと青年期労働力率との関係のみよう。

全国における青年期労働力の比重は、前掲の表67, 図42のとおり、男子の20—24歳の場合に1940年のみ9%と著しく縮小したが、1955年には15%と戦前をやや上廻っている。14—19歳は1920—1940年は15—16%であつたが、戦後縮小して1955年は10%となつている。従つて14—24歳では戦前1920年、1930年の29%から1940年には25%に縮小したが、1950年には28%に上昇し、1955年にはふたたび25%と縮小している。

女子の場合は14—19歳は戦前はほぼ22%で大きな変化がなかつたが、戦後縮小して1955年は14%にすぎない。しかるに20—24歳は戦前こそ14%で変りがなかつたが、戦後やや増大して1955年には18%に上る。従つて、14—24歳にまとめると戦前1940年には39%と増大してきたが、戦後縮小して1955年には32%を示し、戦前に比べて縮小したこととなつている。

すなわち、現在14歳以上労働力の中に占める青年期の比重は男子が4分の1を占めるのに対し、女子は3分の1を占めていることになる。

これを都道府県についてみると、表71のとおり、男子の場合、戦前、1930年には青年期労働力の比重は、6大都市を含む府県—ただし兵庫を除く—と北海道、青森・宮城などが著しく大きく、特に東京、大阪などは14歳以上労働力の3分の1以上をも占めて青年期人口のいかに多くをその労働力として集中させているかを物語っている。

これに反し、青年期労働力の比重が小さい地域は、中国、四国地方に最も多くみられ、その比重は5分の1ないしは4分の1にすぎない。しかし、東北日本に高く西南日本に低いという大体の地域的な傾向は青年期労働力率とかなり異なっており、両者の間の相関係数も $r = +0.25$ 程度にすぎない。

戦後1950年には青年期労働力の比重は、関東地方以北の東北日本に大きく、近畿地方以西の西南日本—ただし、九州地方を除く—に小さいという地域的特性がより明瞭になつたが、大都市を含む都府県は戦前と異なりその比重を縮小してきている。すなわち、北海道から東北地方各県と新潟とはすべて30%以上を示しているのに対し、中国地方の各県はいずれも25%前後であり、大都市府県も愛知が28%、神奈川が27%でやや大きいほかは25—26%にすぎない。青年期労働力率は西南日本にも島根や高知など高い地域がある結果、青年期労働力の比重との相関関係は $r = +0.74$ の程度となつている。

ところが、1955年になると、青年期労働力の比重は、1950年の東北日本と西南日本の対照はなお残存はしているが、北海道、青森のほか、東京、愛知、大阪の大都市地域と静岡が特に大きいという、むしろ戦前の特徴に近く、青年期労働力率との相関度も $r = +0.53$ に低下している。ただし、1930年と異なるのは中国、四国地方よりもむしろ石川、長野、滋賀など中部地方に特に小さい地域が現われたことである（→表72, (a)）。

次に、女子についてみると、青年期労働力の比重は、1930年には、ほぼ男子と同様に6大都市を含む地域において大きく、特に大阪は56%を、東京は60%を占め、その他の地域に比べて著しく大きい割合を示している。その他の地域では北海道、群馬などが大きい割合を示しており、東北地方と北陸を除く中部地方、近畿地方に比較的割合の大きい地域がみられる。これに反し、千葉や島根、高知などがこの割合の小さい地域で概ね30%にみえない。従つて青年期女子労働力率との間は男子と異なつて逆の関係を示している ($r = -0.36$)。

戦後、1950年には、青年期労働力の比重は、男子と同様に、北海道をはじめ東北日本と大都市都府県のうち東京・神奈川、大阪に大きく、中国、四国地方に小さいという対照が明かとなつた。東京、大阪は最大で47%にも上るのに反し、岡山、高知などは26—27%にすぎない。ところが青年期の労働力率は北海道が比較的にかつたり、中部日本にも高率地域がみられ、大都市地域は特に低く、逆に九州地方南部に高かつたりしている結果、青年期労働力の比重とは微弱な負の相関を示すにすぎないこととなつている ($r = -0.12$)。

また1955年になると、1950年に現われている特徴——北海道から東北地方へかけてと関東地方西辺から東海地方と大都市地域に高く、中国、四国地方に低い——が概ね同様で、従つて青年期労働力率との間にほとんど相関を示さない ($r = +0.07$) こととなつていることは表72に示すとおりである。

(c) 青年期労働力の比重と14歳以上労働力率との関係

最後に、以上の青年期労働力の比重と、14歳以上人口の労働力率との関係をみると、1930年には

表 72 都道府県別14—24歳労働力率と14—24歳労働力の比重、および14歳以上労働力率との相関
 (a) 14—24歳労働力率と14—24歳労働力の比重 1955年

14—24歳 男子労働 力の比重	14—24 歳 男 子 勞 働 力 率				14—24歳 女子労働 力の比重	14—24 歳 女 子 勞 働 力 率				
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		48.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤	
25.8%≤		東京	静岡	北海道, 青森, 愛知, 大阪	35.7%≤		北海道, 東京, 神奈川, 大阪	愛知		
23.8— 25.8%	宮城	神奈川, 福岡	秋田, 群馬, 長崎, 宮崎	茨城, 埼玉, 熊本	岩手, 山形, 新潟, 三重	30.3— 35.7%	京都, 奈良, 福岡	宮城, 静岡, 兵庫, 長崎	岩手, 秋田, 群馬, 山梨, 岐阜, 熊本	青森, 山形, 埼玉, 新潟
21.8— 23.8%	山梨, 京都	福島, 千葉, 和歌山, 兵庫, 奈良, 岡山, 愛媛, 佐賀, 鳥取	栃木, 富山, 和歌山, 徳島, 香川			24.9— 30.3%	和歌山, 広島, 徳島, 愛媛	富山, 三重, 岡山, 大分	福島, 茨城, 栃木, 千葉, 石川, 長野, 佐賀, 宮崎	
21.8%>	広島, 大分	石川, 長野, 滋賀, 鳥取				24.9%>	山口	香川, 高知	鳥取, 島根, 鹿児島	

(b) 14—24歳労働力率と14歳以上労働力率 1955年

14歳以上 男子 労働力率	14—24 歳 男 子 勞 働 力 率				14歳以上 女子 労働力率	14—24 歳 女 子 勞 働 力 率			
	60.7%>	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7%≤		48.3%>	48.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1%≤
84.2%≤		石川, 長野	富山, 島根	青森, 岩手, 山形, 新潟	60.0%≤			岩手, 福井, 長野, 鳥取, 鹿児島	
82.8— 84.2%		神奈川, 福岡, 滋賀, 岡山, 山口, 鹿児島	秋田, 群馬, 静岡, 和歌山, 香川	北海道, 愛知, 三重, 大阪	52.4— 60.0%	徳島	富山, 三重, 岡山, 香川, 高知, 大分	秋田, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 千葉, 石川, 山梨, 岐阜, 鳥根, 宮崎	青森, 山形, 新潟
81.4— 82.8%	宮城, 山梨, 広島	福島, 千葉, 兵庫, 鳥取, 愛媛, 高知	茨城, 徳島, 長崎, 熊本		44.8— 52.4%	広島, 山口, 愛媛	宮城, 静岡, 長崎, 北海道	愛知, 佐賀, 熊本	埼玉
81.4%>	京都, 大分	東京, 奈良, 福岡, 佐賀			44.8%>	京都, 奈良, 和歌山, 福岡	東京, 神奈川, 大阪, 兵庫		

14—24歳労働力率, 14—24歳労働力の比重, 14歳以上労働力率ともに表68, 70により, それぞれ算術平均, 標準偏差とによつて4区分したもの。

男子の場合, 東北地方日本海側から中部地方の内陸へかけての, 14歳以上労働力率の高率な地域は青年期労働力の比重は必ずしも高くはない。また, 大都市を含む府県は青年期労働力の比重がきわめて大きいのに, 14歳以上の労働力率は特に低い方に属する。従つてこれら両者の相関度は低く, 微弱な負の関係 ($r = -0.19$) を示している。ところが, 女子の場合は北海道, 東北地方へかけてと, 近畿地方の比重の大きい地域は青年期労働力率は低いなどの点が, 中部地方内陸の両者ともに高いことを相殺して相関度も $r = -0.71$ とかなり密接な逆の関係を示している。

しかし, 戦後1950年には, 男子の場合, 青年期労働力の比重は関東北部から東北の日本に大きく, 中部地方以西に小さいという対照が明かとなり, 他方14歳以上人口の労働力率がほぼ同様な傾向を示して両者の相関は戦前と逆にやや明か ($r = +0.44$) となつている。ただし, 女子の場合には青年期労働力の比重の地域的特徴は男子と大体において似ていても, 東京・神奈川, 大阪など

が特に大きいのに、14歳以上の労働力率は近畿地方以西にも高い地域があり、逆に大都市地域が低いという関係があつて、やはり明かな負の相関 ($r = -0.61$) を示している点は男子と異なる。

また、1955年になると、青年期男子の労働力の比重は北海道、青森と、大都市地域のうち東京、愛知、大阪のほか静岡が特に大きい地域となつて、1950年よりはむしろ戦前の地域的特徴と類似している。しかし、東北日本にこの比重が大きく西南日本に小さいという対照は、1930年、1950年とそれほど根本的な変化を示していない。これは、1955年の青年期女子労働力の比重の傾向ともほぼ同様であつて、ただ、男子においては中部地方に石川、長野のように特に小さい地域があるので両者はほとんど相関が認められない ($r = +0.12$)。これに対し、女子は中国、四国地方に比重の小さい地域が集中していて、両者にやはり戦前と同様に明かな負の相関 ($r = -0.69$) が認められる。

(v) 青年期労働力率と人口学的、社会的、経済的諸指標との関係

(a) 人口学的指標との関係

前項においてみたとおり、人口構造の中に占める青年期人口の比重の大きい地域は、一般的には労働力人口の比重もまた大きい地域である。そこで、次に、原初的に青年期人口と、それからひいて労働力の限界的な大いさを決定する人口学的要因としての出生率、死亡率と青年期労働力率との関係を考察しよう。

出生率、死亡率との関係

標準化出生率は、すでにしばしば引用したとおり、中部地方東半から東北の各地域と九州地方に高いのであるが、青年期労働力率も概ねこれらの地域に高い⁵⁾。ただ男子において、1930年には宮城、鹿児島、1950年には佐賀、1955年には山梨などは相対的に低く、女子においては1930年の宮城、1950年には北海道、宮城、長崎、1955年には長崎などがやはり相対的に青年期労働力率は低い(→表73)。

これに対し、中部地方以西の西南日本においては、東北日本における大都市地域とともに、出生率は低いのであるが、男子においては愛知と大阪は、すでにみたとおり、1930年、1955年ともに青年期労働力率が特に高い方に属している。また、女子においては、1930年において鳥取が、1950年においては石川をはじめ、富山・福井、長野、1955年には愛知の各県が、出生率は低くて青年期労働力率が高い地域となつている。そのため両者の相関関係としては、男女いずれの年次においても正の相関を示しているが、1930年の女子が $r = +0.7$ のほかは $r = +0.5$ の程度であつて、1955年の男子の場合だけは $r = +0.2$ と相関度が弱まつている(→表75)。

なお、15—24歳の女子出生率あるいは有配偶女子出生率と青年期労働力率との関係は、1930年、1955年の男子においてわずかに正の相関が認められる程度にすぎない。

次に、標準化死亡率の地域的特性との関係をみると、すでに記したとおり、これらは出生率のように、東北日本と西南日本との対照が明かではなく、東北地方から関東北部、北陸地方、九州地方等に高い地域が多く、大都市地域のほか北海道、北陸を除く中部地方、近畿地方から瀬戸内海沿の地方に低い地域がある。従つて青年期労働力率との関係も、1950年においては、男、女ともかなりな正の相関 ($r = +0.6$) を示しているが、1955年においては女子は明かな相関を示すのに対し、男子は相関度弱く、戦前1930年には男子において微弱な正の相関を示したにすぎない(→表75)。

表 73 都道府県別14—24歳労働力率と標準化出生率との相関

(a) 1930年

標準化出生率	14—24歳男子労働力率				14—24歳女子労働力率			
	78.7%>	78.7— 80.7%	80.7— 82.8%	82.8%≤	49.7%>	49.7— 59.0%	59.0— 68.2%	68.2%≤
33.9%≤	鹿児島	宮城	栃木	山形, 群馬, 埼玉, 新潟, 山梨		宮城	群馬, 栃木, 新潟	山形, 埼玉, 山梨, 鹿児島
34.9—33.9%		静岡, 三重, 滋賀, 香川, 愛媛, 佐賀, 大分	北海道, 青森, 茨城, 岩手, 千葉, 長野, 岐阜, 熊本, 長崎	秋田, 福島, 宮崎		北海道, 青森, 秋田, 静岡, 三重, 香川, 愛媛, 長崎	岩手, 千葉, 滋賀, 徳島, 大分, 宮崎	福島, 茨城, 長野, 熊本
30.9—34.9%	奈良	富山, 石川, 和歌山, 鳥取, 島根, 広島	神奈川, 福井	愛知	神奈川, 奈良, 和歌山, 広島	富山, 愛知	石川, 福井, 鳥取	鳥取
35.9%>	東京, 京都, 岡山, 山口	兵庫, 高知, 福岡		大阪	東京, 京都, 大阪, 兵庫, 岡山, 山口	福岡, 高知		

(b) 1955年

標準化出生率	14—24歳男子労働力率				14—24歳女子労働力率			
	60.7%>	60.7— 63.7%	63.7— 66.7%	66.7%≤	48.3%>	48.3— 54.2%	54.2— 60.1%	60.1%≤
25.5%≤	山梨	福島, 佐賀, 鹿児島	茨城, 栃木, 長崎, 熊本, 宮崎	青森		長崎	福島, 茨城, 栃木, 山梨, 佐賀, 熊本, 鹿児島	青森
22.5—25.5%	宮城, 大分	千葉, 愛媛	秋田, 群馬, 埼玉, 静岡	北海道, 岩手, 山形, 新潟	愛媛	北海道, 宮城, 静岡, 大分	岩手, 群馬, 千葉	秋田, 山形, 埼玉, 新潟
19.5—22.5%		石川, 福井, 長野, 岐阜, 滋賀, 鳥取, 高知, 福岡	和歌山, 島根, 徳島	三重	和歌山, 徳島, 福岡	三重, 高知	石川, 福井, 長野, 岐阜, 滋賀, 鳥取, 島根	
19.5%>	京都, 広島	東京, 神奈川, 兵庫, 奈良, 岡山, 山口	富山, 香川	愛知, 大阪	京都, 奈良, 広島, 山口	東京, 神奈川, 富山, 大阪, 兵庫, 岡山, 香川	愛知	

標準化出生率はすでに第74号に記したとおり、1925年全国人口を標準人口とし Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の間接法による。労働力率とともにそれぞれ算術平均と標準偏差とにより4区分したものの。

前節においてみた青年期死亡率との関係は、戦前1930年についても、戦後1950年についても、これらの地域的特性は青年期労働力率のそれとはほとんど相関を示していない。

自然増加率は、すでに記したとおり、死亡率の地域的差異が出生率のそれに比べてはるかに小さい結果として、その地域的特徴は概ね出生率の地域的特徴と同様であり、従つて、青年期労働力率との相関関係もほとんど出生率との関係と同じ程度の正の相関を示している。すなわち、一般に1930年、1950年においては、男女とも、 $r=+0.4\sim 0.6$ の相関度を示し、1930年の女子に最も大であるが、戦後1955年においては、女子が $r=+0.4$ の相関を示すのに対し、男子は微弱な正の相関を示すにすぎない。

5) 本稿、第IV章、第1節、(1)再生産要因との関係、人口問題研究、第73号、1958年9月、45—55頁。

結婚，配偶関係別人口との関係

出生率に影響を及ぼす婚姻の頻度と青年期労働力率との関係を見ると，表75に示すとおり，戦前においては男女ともほとんど相関を示さなかつた。

しかし，戦後1950年においては，女子の場合には全く相関が認められないのに対して，男子の場合はやや明かな正の相関 ($r=+0.4$) を示し，青年期労働力率の高い東北地方は婚姻率も高く，労働力率の低い大都市地域に婚姻率が低いという関係が現われている (→表75)。

しかし，1955年になると，そうした相関関係は男女ともに $r=+0.2$ 程度の微弱なものとなつてゐる。婚姻率は，すでに考察したとおり⁶⁾，戦前には東北地方の日本海側から北陸地方へかけてと中国地方に高く，北海道と東北地方南部から中部地方にかけてと大都市地域に低かつた。これに対し戦後には北海道と東北地方が中国，四国地方とともに高い地域となり，東京都周辺と中部地方から近畿地方へかけて低くなつてきている。このように，婚姻率自体の変化の結果として，青年期労働力率との相関が変化してきているのである。

平均初婚年齢と青年期労働力率との関係は，女子においては戦前戦後を通じてほとんど相関を示さないが，男子の場合には戦前戦後とも負の相関を示し，特に1950年においてやや明かである。

すでに考察した青年期の未婚率あるいは有配偶率との関係についても，上の関係と同様の傾向を示してゐて，未婚率とは負の，有配偶率とは正の関係を示している。この場合においても，1950年に男子の労働力率とはやや明かではあるが，女子のそれとは全く相関はなく，戦前1930年については男女とも微弱な相関を示しているにすぎない。

表 74 都道府県別 14—24 歳女子労働力率と婚姻率，妻の平均初婚年齢との相関

14—24歳女子労働力率	婚 姻 率				妻の平均初婚年齢			
	7.3%>	7.3—7.8	7.8—8.3	8.3%≤	23.1歳>	23.1—23.5	23.5—23.9	23.9歳≤
60.1%≤		埼玉	青森，山形 新潟		青森	山形	新潟	埼玉
54.2—60.1%	茨城，栃木 山梨，鳥取 島根，佐賀 鹿児島	岩手，福島 群馬，千葉 石川，福井 滋賀，熊本 宮崎	秋田，長野 岐阜，愛知		岩手，秋田 石川，福井	福島，岐阜 鳥取，島根 宮崎	茨城，栃木 千葉，愛知 佐賀，熊本	群馬，山梨 長野，滋賀 鹿児島
48.3—54.2%	大分	長崎	北海道，宮 城，富山， 静岡，三重 岡山，香川 高知	東京，神奈 川，大阪， 兵庫	富山，岡山 香川，高知	北海道，宮 城，静岡， 三重，大分	兵庫，長崎	東京，神奈 川，大阪
48.3%>	京都	奈良，徳島 愛媛	広島，山口 福岡	和歌山	徳島	広島，山口 愛媛	奈良，和歌 山，福岡	京都

14—24歳女子労働力率，婚姻率，妻の平均初婚年齢ともに算術平均と標準偏差とによつて4区分したもの。これらの相関係数は表75参照。

以上のように，婚姻の頻度が高く，平均初婚年齢が低く，その結果，有配偶者の割合の多い地域においては，概ね青年期労働力率が高い地域が多いこと，女子においてはこのような結婚の関係と青年期労働力率との相関度がきわめて低いことを示している。ただし，婚姻率自体の地域的分布が戦前と戦後とは，その様相を異にしている結果として，青年期労働力率との関係も正の方向に逆

6) 本稿，第V章第1節，(1)青年期人口における結婚と配偶関係，人口問題研究，第74号，1958年12月。

表 75 都道府県別 14—24 歳労働力率と若干の人口学的、社会的
経済的諸指標との相関係数 (r)

Y = 人口学的、社会的 経済的指標	X = 14—24 歳労働力率					
	男			女		
	1955年	1950年	1930年	1955年	1950年	1930年
(1) 標準化出生率	+0.15	+0.54	+0.45	+0.49	+0.51	+0.70
(2) 標準化死亡率	+0.27	+0.61	+0.22	+0.49	+0.64	+0.04
(3) 標準化自然増加率	+0.13	+0.42	+0.53	+0.43	+0.38	+0.59
(4) 15—24歳女子出生率	+0.29	—	+0.24	-0.00	—	+0.07
(5) 15—24歳死亡率	……	+0.09	-0.18	……	+0.11	-0.01
(6) 普通婚姻率	+0.22	+0.40	-0.01	+0.22	-0.01	+0.18
(7) 平均初婚年齢	-0.32	-0.53	-0.22	-0.06	-0.19	-0.02
(8) 15—24歳未婚率	……	-0.40	-0.03	……	-0.03	+0.19
(9) 15—24歳有配偶率	……	+0.42	+0.24	……	+0.04	-0.21
(10) 16—24歳在学率	——	-0.84	——	——	-0.63	——
(11) 第1次産業人口率	+0.13	+0.55	+0.19	+0.41	+0.65	+0.57
(12) 第2次産業人口率	-0.02	-0.39	-0.15	-0.15	-0.50	-0.13
(13) 第3次産業人口率	-0.28	-0.65	-0.21	-0.50	-0.60	-0.68
(14) 自市町村生人口率	——	+0.45	+0.42	——	+0.60	+0.52
(15) 他府県生人口率	——	-0.58	-0.39	——	-0.58	-0.55
(16) 人口流出率	——	-0.43	-0.00	——	-0.33	-0.03

(1)—(3), 表73の注のとおりのも。 (11)—(13), 1930年は全年齢の有業者, 1950年は14歳以上の就業者, 1955年は15歳以上の就業者について(1%抽出集計)のもの。

(14)—(16)は男女各人口総数についてのもの, 人口流出率とは各都道府県の出生者に対する他都道府県の常住者(1930年は現在者)の比率。

転している。

(b) 社会的経済的指標との関係

青年期の在学者割合との関係

このように, 青年期人口がしだいに結婚していつて有配偶率を高め, 同時に労働力化を進めていく反面において, 在学者の割合は急激に減少するから, すでに前節において指摘したとおり, 地域的にみても, 青年期労働力率は在学者割合とはかなり密接な負の相関を示している⁷⁾。特に青年期男子においては $r = -0.84$ で, 労働力率の特に低い東京, 京都あるいは長野においては在学者割合は最も高いのに対し, 青森・秋田, 高知の諸県は労働力率が著しく高く, 在学者割合の著しく低い地域となつている。

また, 青年期女子にあつては, 東京, 京都のほか, 特に奈良, 岡山の都府県が労働力率特に低く在学者割合の特に高い地域であり, 新潟をはじめ, 石川・福井の北陸3県, 岩手, 茨城の諸県は労働力率が特に高く, 在学者割合の低い地域である。しかし, 女子の場合には, 長野のように, 労働

7) 本稿, 第V章第2節, (1)青年期における在学者, 人口問題研究, 第75号, 1959年3月, 56—63頁。

力率はきわめて高い方であるが、在学者割合も高かつたり、反対に、北海道や長崎のように労働力率は平均より低い、在学者割合もまた低いという地域もあつて、相関度は男子に比べてかなり低い ($r = -0.63$)。

産業別人口構造との関係

次に、青年期の労働力率を根本において決定している各地域の経済的特徴との関係を、その1つの指標としての産業別人口構造との関係によつて眺めてみよう⁸⁾。産業(3大区分)別就業者の就業者総数に対する率をみると、戦前戦後を通じて、青年期労働力率は、男女とも第1次産業人口率とは正の相関を示し、第2次、第3次産業人口率とは負の相関を示している。

第1次産業人口率 青年期の女子労働力率とは1930年、1950年、1955年を通じて $r = +0.4$

表 76 都道府県別 14—24 歳労働力率と第1次産業人口率との相関

(a) 1930年

男子第1次産業人口率	14—24 歳 男子 労働力率				女子第1次産業人口率	14—24 歳 女子 労働力率			
	78.7% >	78.7— 80.7	80.7— 82.8	82.8% ≤		49.7% >	49.7— 59.0	59.0— 68.2	68.2% ≤
60% ≤	鹿児島	島根, 大分	青森, 岩手 茨城	秋田, 山形 宮城	75% ≤		青森, 秋田	岩手, 千葉 島根, 大分	福島, 茨城 鳥取, 鹿児島
50—60%	岡山	宮城, 富山 三重, 滋賀 鳥取, 徳島 香川, 愛媛 高知, 佐賀	栃木, 千葉 長野, 岐阜 熊本	福島, 群馬 埼玉, 新潟 山梨	65—75%	岡山, 広島 山口	北海道, 宮城, 富山, 三重, 香川 高知, 長崎	栃木, 新潟 滋賀, 徳島 佐賀, 宮崎	山形, 埼玉 熊本
40—50%	奈良, 山口	石川, 静岡 和歌山, 広島	北海道, 福井, 長崎		50—65%	奈良, 和歌山	静岡, 愛媛	群馬, 石川 福井, 岐阜	山梨, 長野
40% >	東京, 京都	兵庫, 福岡	神奈川	愛知, 大阪	50% >	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫	愛知, 福岡		

(b) 1955年

男子第1次産業人口率	14—24 歳 男子 労働力率				女子第1次産業人口率	14—24 歳 女子 労働力率			
	60.7% >	60.7— 63.7	63.7— 66.7	66.7% ≤		43.3% >	43.3— 54.2	54.2— 60.1	60.1% ≤
50% ≤		高知, 鹿児島	秋田, 茨城 島根, 宮崎	青森, 岩手 山形	70% ≤			岩手, 秋田 茨城, 鹿児島	青森
40—50%	宮城, 山梨 大分	福島, 千葉 長野, 滋賀 鳥取, 岡山 愛媛, 佐賀	栃木, 群馬 徳島, 香川 長崎, 熊本	新潟, 三重	60—70%	徳島	宮城, 高知 大分	福島, 栃木 千葉, 長野 滋賀, 鳥取 島根, 佐賀 熊本, 宮崎	山形, 新潟
30—40%	広島	石川, 福井 岐阜, 奈良 山口	埼玉, 富山 静岡, 和歌山	北海道	50—60%	広島, 山口 愛媛	北海道, 富山, 三重, 香川 岡山, 長崎	群馬, 石川 福井, 山梨 岐阜	埼玉
30% >	京都	東京, 神奈川, 兵庫, 福岡		愛知, 大阪	50% >	京都, 奈良 和歌山, 福岡	東京, 神奈川, 静岡, 大阪, 兵庫	愛知	

14—24歳労働力率は表73, 表74のとおり区分。

第1次産業人口率は1955年は1%抽出集計結果により、分布の偏りを考え、10%づつに4区分したもの。

8) 本稿, 第IV章第2節, (1)産業別人口構造との関係, 人口問題研究, 第73号, 1958年9月, 60—65頁。

～0.6 程度の明かな相関を示しているのに対し、青年期の男子労働力率とは1950年に $r = +0.5$ の相関を示すほか、1930年、1955年にはきわめて微弱な正の相関を示すにすぎない（→表75）。

青年期女子の場合は、各年次を通じて岩手、茨城、鹿児島等の諸県が第1次産業人口率も労働力率もともに著しく高い地域である。これと対照的に、6大都市を含む都府県のほか、奈良・和歌山、広島、福岡の諸県は第1次産業人口率、労働力率ともに低い地域として典型的である。ただし、岡山・山口、徳島・香川・愛媛などの諸県は第1次産業人口率はかなり高いのに労働力率は著しく低い地域であり、石川・福井などは第1次産業人口率がそれほど高くないのに労働力率がかなり高い地域となつている。

これに対して、青年期男子の場合は、戦前1930年には、岩手・秋田・山形・宮城の東北諸県が、戦後は青森・岩手・山形、茨城、新潟、宮崎の諸県が相対的にみて第1次産業人口率、労働力率ともに高い典型的な地域である。これに対し、6大都府県のうち、東京、京都・兵庫と、さらに福岡などは常に第1次産業人口率も労働力率もともに低い地域であるが、その他のうち、特に愛知と大阪は1930年、1955年において、第1次産業人口率はいうまでもなく最低であるが、青年期労働力率は、すでにみたとおり、特に高いグループとなつている。反対に、1930年には鹿児島が、1950年には鳥取、岡山、香川が、1955年には宮城、山梨、大分・鹿児島などの諸県が、第1次産業人口率はかなり高いのに労働力率が低い地域となつている。こうした関係が重きなつた結果として、男子において青年期労働力率と第1次産業人口率との相関度が女子に比べて弱くなつている。

第2次産業人口率 この率と青年期労働力率との関係はすべて負であるが、相関度は男女とも戦後1950年にのみ明かな程度で、1930年と1955年においてはきわめて微弱にしかすぎない。

青年期男子の場合には、第1次産業人口率の場合と反対に、各年次を通じて、労働力率のきわめて高い東北の青森・岩手・秋田・山形と新潟などの諸県は第2次産業人口率がかなり低い。これに対して、労働力率のきわめて低い東京、京都・兵庫、福岡の都府県はいうまでもなく第2次産業人口率が著しく高い。しかし、同じく第2次産業人口率の高い大阪、愛知は1930年、1955年に労働力率が特に高い地域であるほか、1930年の福井、長崎、1955年の北海道、静岡、三重もこれに類似の傾向を示している。これと反対に、1930年の鹿児島をはじめ宮城、奈良、岡山の諸県、1950年の鳥取、高知、大分・鹿児島等の諸県は、第2次産業人口率がきわめて低いけれども労働力率も特に低い型に属している（→表77, (a)）。

青年期女子の場合には、第2次産業人口率の特に高い地域と低い地域について、これらの率と労働力率との関係は、ほぼ男子の場合と同様である。しかし、第2次産業人口率が著しく高く同時に労働力率も高い地域として、1930年には埼玉、福井、山梨・長野・岐阜の諸県が、1950年には石川・福井、愛知の諸県が、1955年には埼玉、福井、岐阜、愛知の諸県があげられる。これと反対に、第2次産業人口率が特に低い地域で同時に労働力率も低い地域としては、1930年には北海道、青森・宮城・秋田、1950年には宮城の諸県があげられる。いずれにせよ、このような地域がある結果として1930年、1955年には男子の場合と同様、相関度はきわめて弱くなつている。

第3次産業人口率 第3次産業人口率と青年期労働力率との関係をみると、第1次産業人口率の場合と——正負の方向はもちろん逆であるが——相関度は類似していて、青年期女子の場合には各年次とも $r = -0.5 \sim -0.7$ 程度の明かな負の相関を示すのに対し、青年期男子の場合には、1950年にのみこの程度の相関を示すけれども、1930年と1955年には $r = -0.2 \sim -0.3$ の弱い相関を示すにすぎない。

青年期男子の場合、6大都府県は愛知を除いていずれも第3次産業人口率が各年次とも著しく高

表 77 都道府県別14—24歳労働力率と第2次産業人口率・第3次産業人口率との関係

(a) 第2次産業人口率との関係

1955年

男子第2次産業人口率	14—24歳男子労働力率				女子第2次産業人口率	14—24歳女子労働力率			
	60.7%>	60.7—63.7	63.7—66.7	66.7%≤		43.3%>	48.3—54.2	54.2—60.1	60.1%≤
32%≤	京都	東京, 神奈川, 兵庫, 福岡	静岡	愛知, 大阪	20%≤	京都	東京, 大阪, 兵庫	福井, 岐阜, 愛知	
25—32%	広島	石川, 福井, 岐阜, 滋賀, 奈良, 山口, 愛媛, 佐賀	埼玉, 富山, 和歌山	北海道, 三重	13—20%	奈良, 和歌山, 広島, 愛媛, 福岡	神奈川, 富山, 静岡, 三重, 岡山	群馬, 石川, 山梨, 滋賀	埼玉
18—25%	山梨, 大分	福島, 千葉, 長野, 鳥取, 岡山	秋田, 茨城, 栃木, 群馬, 鳥取, 徳島, 香川, 熊本, 宮崎	岩手, 山形, 新潟	6—13%	山口, 徳島	北海道, 宮城, 香川, 高知, 長崎, 大分	福島, 栃木, 千葉, 鳥取, 佐賀, 宮崎	山形, 新潟
18%>	宮城	高知, 鹿児島		青森	6%>			岩手, 秋田, 茨城, 鹿児島	青森

(b) 第3次産業人口率との関係

1955年

男子第3次産業人口率	14—24歳男子労働力率				女子第3次産業人口率	14—24歳女子労働力率			
	60.7%>	60.7—63.7	63.7—66.7	66.7%≤		43.3%>	48.3—54.2	54.2—60.1	60.1%≤
40%≤	京都	東京, 神奈川, 兵庫, 福岡		大阪	40%≤	京都, 福岡	東京, 神奈川, 大阪		
35—40%	宮城, 広島	奈良, 山口, 香川		北海道, 愛知	30—40%	奈良, 和歌山, 広島, 山口	北海道, 宮城, 静岡, 兵庫, 長崎	愛知	
30—35%	山梨, 大分	千葉, 石川, 福井, 岐阜, 長野, 滋賀, 鳥取, 岡山, 佐賀	栃木, 埼玉, 富山, 静岡, 和歌山, 徳島, 熊本	青森, 三重	20—30%	徳島, 愛媛	富山, 三重, 岡山, 香川, 高知, 大分	岩手, 秋田, 青森, 山形, 福島, 群馬, 千葉, 福井, 石川, 山梨, 長野, 岐阜, 鳥取, 佐賀, 熊本, 宮崎	青森, 山形, 埼玉, 新潟
30%>		福島, 愛媛, 高知, 鹿児島	秋田, 茨城, 鳥取, 宮崎	岩手, 山形, 新潟	20%>			茨城, 滋賀, 鹿児島	

14—24歳労働力率は表73, 表76のとおり区分したもの。

第2次産業, 第3次産業人口率は, それぞれ分布の型を考慮して4区分したもの。

これらの相関係数は表75を参照。

いが, 大阪のみは1950年のほかは労働力率が著しく高いことはすでにみたとおりである。これらと対照的に, 東北地方の岩手・秋田・山形, 茨城, 新潟, 宮崎などの諸県は, 各年次とも第3次産業人口率はきわめて低く, 労働力率はきわめて高い典型的な地域となつている。

しかし, 一方において, 1930年の岡山, 鹿児島や, 1950年の鳥取, 岡山や, 1955年の山梨, 高知, 大分・鹿児島などの諸県は, 第3次産業人口率は低く, 同時に労働力率も低いという地域であつて, 両者の相関度を低める結果となつている。

青年期女子の場合は, 東京・神奈川, 京都・大阪の都府県は各年次とも, 戦後は福岡をも含めて第3次産業人口率が著しく高く, 同時に青年期労働力率の著しく低い地域となつている。これらと対照的に, 第3次産業人口率が著しく低く, 労働力率が著しく高い地域は, 岩手, 茨城, 長野, 滋

賀，鹿児島などの諸県である。

一方，労働力率が特に低く，同時に第3次産業人口率が平均よりも低いという地域に，1930年には岡山・広島が，1950年には岡山，香川・愛媛が，1955年には徳島・愛媛があげられる。しかし，青年期男子のように第3次産業人口率，労働力率ともに著しく高い地域はなく，この両者の相関度は男子に比べて各年次とも明かである（→表77，(b)）。

人口の地域的移動との関係

このような経済的条件に適應せんとして引起される人口の地域的移動の程度を，前に考察したように⁹⁾，戦前1930年と1950年の国勢調査による出生地別人口割合により，これと青年期労働力率との関係を見る。定着的な自市町村生人口率は青年期労働力率とは正の相関を，遠距離移動者が大部分を占める他府県生人口率とは負の相関を示すことは，戦前戦後とも，また男女とも，ほぼ同じ程度である（→表75）。

自市町村生人口率 定着的とみなされる自市町村生人口の率は男子の場合には，秋田，新潟両県などは戦前戦後を通じてその率がきわめて高く，80%以上にも上るが，同時に青年期労働力率もまたきわめて高い代表的な地域である。しかし，自市町村生人口率のきわめて高い地域でも，1930年の奈良，岡山，鹿児島，1950年の鳥取，徳島・香川などの諸県は青年期労働力率の低い地域であつた。

これに対して，大都市地域を含む都府県は自市町村生人口率はもちろん著しく低いが，1930年の神奈川，愛知，大阪は青年期労働力率は著しく高く，1950年の愛知もかなり高い方であつた。なお自市町村生人口率の低い北海道もこれと同様の型に属している。

女子の場合には，大都市を含む都府県のうち，東京・神奈川，大阪・兵庫は，戦前戦後とも，自市町村生人口率きわめて低く，青年期労働力率もまたきわめて低い地域である。京都は1950年に自市町村生人口率やや高く，青年期労働力率は低いが，愛知は各年次とも自市町村生人口率も青年期労働力率もともにやや高い。このほか，北海道と，中国地方の岡山・広島・山口および福岡の諸県は自市町村生人口率，青年期労働力率ともに低い地域である。

これに対して，戦前戦後を通じて，自市町村生人口率，青年期労働力率ともに高い地域として岩手・山形，宮崎・鹿児島の諸県があげられよう。また，戦前戦後とも自市町村生人口率が高いのに労働力率の低い地域として和歌山があげられ，自市町村生人口率は低いのに労働力率の高い地域として茨城，長野があげられる。

他府県生人口率 移動人口とみなされる他府県生人口率と青年期労働力率との関係は，大体において，上記の自市町村生人口率との相関とは逆の関係を示している。すなわち，男子の場合には，愛知を除く6大都府県と北海道，福岡は他府県生人口率が20%をこえているが，青年期労働力率は1930年には北海道，神奈川，大阪ではかなり高い方であり，1950年には北海道が比較的高い方である。1930年の群馬，愛知，宮崎の諸県もこれに準ずるような地域であつた。他府県生人口率が5%前後というように，きわめて低く，青年期労働力率のきわめて高い地域としては，1930年には秋田・山形，新潟があげられ，1950年には秋田があげられる。

これに対し，他府県生人口率がきわめて低い地域のうちで，青年期労働力率のきわめて低いのは1930年の鹿児島であり，労働力率がかなり低いものとしては1930年の富山，徳島・高知があげられ

9) 本稿，第VI章，第2節，(3)人口の地域的移動との関係，人口問題研究，第73号，1958年9月，66—68頁。

表 78 都道府県別14—24歳労働力率と他府県生人口率との相関

1950年

男子他府 県生人口 率	14—24 歳 男子 労働力率				女子他府 県生人口 率	14—24 歳 女子 労働力率			
	66.1%>	66.1— 69.3	69.3— 72.5	72.5%≤		48.6%>	48.6— 55.6	55.6— 62.6	62.6%≤
20%≤	東京, 京都, 神奈川, 大阪, 福岡				20%≤	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫			
15—20%		千葉, 兵庫, 奈良	北海道, 埼玉		15—20%	奈良, 福岡	北海道	埼玉, 千葉, 愛知	
10—15%	岡山	栃木, 滋賀, 広島, 山口, 佐賀, 大分	宮城, 茨城, 群馬, 岐阜, 愛知, 長崎	宮崎	10—15%	和歌山, 岡山, 広島, 山口, 香川	宮城, 静岡, 三重, 長崎, 大分	栃木, 群馬, 岐阜, 鳥取, 宮崎, 佐賀	茨城, 石川
5—10%	長野, 鳥取	香川, 山梨, 三重, 徳島	福島, 富山, 石川, 福井, 静岡, 和歌山, 鳥根, 愛媛, 熊本, 鹿児島	青森, 岩手, 秋田, 山形, 新潟, 高知	5—10%	愛媛	徳島, 高知	青森, 福島, 山梨, 熊本	秋田, 富山, 鳥根, 岩手, 山形, 新潟, 福井, 鹿兒島

14—24歳労働力率の区分はこれまでの各表のとおり。

他府県生人口率の区分は分布の偶りを考えて5%に区分したもの。

る。他府県生人口率がかなり低い方で労働力率がきわめて低い地域として1930年には奈良，岡山が1950年には長野，鳥取，岡山，香川があげられる。

女子の場合には他府県生人口率の高いのは，6大都市を含む都府県のうち愛知を除く5地域であるが，それらはすべて青年期労働力率が著しく低い地域となつている。北海道は青年期労働力率は戦前戦後ともやや低い方であるが，他府県生人口率は1930年には大都市府県とともに特に高かつたのに，1950年には平均よりもやや高い地域に変つている。

また，青年期労働力率の特に低い地域のうち，戦前では奈良が，戦後は奈良のほか，和歌山，広島，香川・愛媛の諸県が他府県生人口率がやや高い方であつた。他方，青年期労働力率が戦前戦後とも著しく高い地域のうち，山形は他府県生人口率がきわめて低い地域であり，茨城，長野は他府県生人口率が平均よりもやや低い地域としてあげられ，新潟，鹿児島などもこれに準ずる地域とみられる。

人口流出率 なお，さきに考察したように，各都道府県出生者のうちで，他都道府県に常住（または現在）している者の比率を人口流出率とし，これと青年期労働力率との関係を見れば，表75のとおり，戦前1930年においては，流出率のきわめて高かつた北陸地方の富山・石川・福井や四国地方の徳島・香川・愛媛などの労働力率はむしろ低い方であつたりして，ほとんど相関が認められない。しかし，戦後1950年には，人口流出率はこれらの諸県よりも大都市府県において高まつていて，両者の相関は，男女とも負のやや明かな相関が認められる。

以上のように，青年期における労働力人口率は，各地域の人口学的な指標あるいは社会的経済的な諸指標との関係から考察しても，一般的には青年期人口の比重の大きい地域において低いこと，しかし労働力の中に占める青年期労働力の比重は大きいことが認められる。

すなわち，青年期の人口そのものが相対的に多い大都市地域においては，青年期労働力率は低く，農村的地域に高いけれども，男子の場合は，特に大阪あるいは愛知の労働力率は著しく高いことが注目される。女子の場合には，大阪の青年期労働力率は低く，東北地方南方から関東地方北

部を経て中部地方へかけての機業地の多い地域に特に高いことが目立っている。そのような地域性を示す結果として、青年期労働力率の男女の地域的特徴にはやや異なつた傾向が認められる。

しかしながら、青年期労働力率と、各地域の特徴を物語る人口学的ならびに社会的経済的諸指標との関係からみると、男女の間にそれほどの差はない。一般的には、青年期人口において結婚が早く行われ、婚姻率高く有配偶率高く、出生率、死亡率高く、第1次産業人口が多く、定着的な人口が多く、流入人口の比重が小さい地域——農村地域において、青年期労働力率が高い。そうした諸指標が反対な都市地域においては、青年期労働力率は原則的には低いという関係を示している。

戦前に比べると、戦後は青年期労働力率は低下しているが、その低下度は男子の方に大で、女子は北陸地方や大都市地域などには上昇した地域もみられる。戦前でも、青年期労働力率は男子よりも女子の方が地域差が大であつたが、戦後には男女とも一般に、戦前に比べて、地域差は拡大してきている。

しかし、14歳以上労働力人口のうちを占める青年期労働力人口の比重は、一般的にいつて、青年期人口の比重の大きい地域に大きいことを示しており、特に東京、大阪に集中度が高いことが注目される。青年期労働力人口の比重は、また、男子では青年期の労働力率の高低と概ね一致しているが、女子では、1930年には逆の関係を示し、戦後においては、直接的な関係がほとんどないという特徴の変化が示されている。

(3) 青年期における就業者

青年期人口が労働力化する程度は、前項のとおり、一般的に農村地域に高く、都市地域に低いことが明かであるが、労働力人口のうちから、きわめてわずかな完全失業者を除いた、就業者について、どのような産業にどの程度従事しているか、すなわち青年期の就業人口における産業別構造を次に考察することとしよう。

(i) 全国における就業人口の産業別構造

(a) 産業3大区分別構造

青年期就業人口の産業別構造、およびその年齢的变化については、すでに序論においてふれたところであるが¹⁰⁾、表79に掲げるとおり、1950年の男子についてみると、14—19歳においては、第1次産業へ約1/2が就業し、第2次産業に30%、第3次産業に21%が就業している。20—24歳になると、第1次産業が1/3に縮小し、第3次が36%にもなつてかなりな拡大をみせ、第2次は14—19歳とほとんど変りがない。

1955年の男子についてみると、14—19歳においては第1次産業が34%に著しい縮小をみせ、かわつて第2次が37%へ著しい拡大をみせ、第3次も29%へと拡大をみせている。また、20—24歳においては、第1次産業は28%になつて、14—19歳に比べても、1950年に比べても縮小している。これに反し、第2次は36%となつて、14—19歳と同様であるが、1950年に比べるとやはり拡大を示し、第3次は36%となつて、14—19歳に比べては拡大しているが、1950年とは同様である。

10) 本稿、第1章 序論、人口問題研究、第69号、1957年10月、5—6頁。

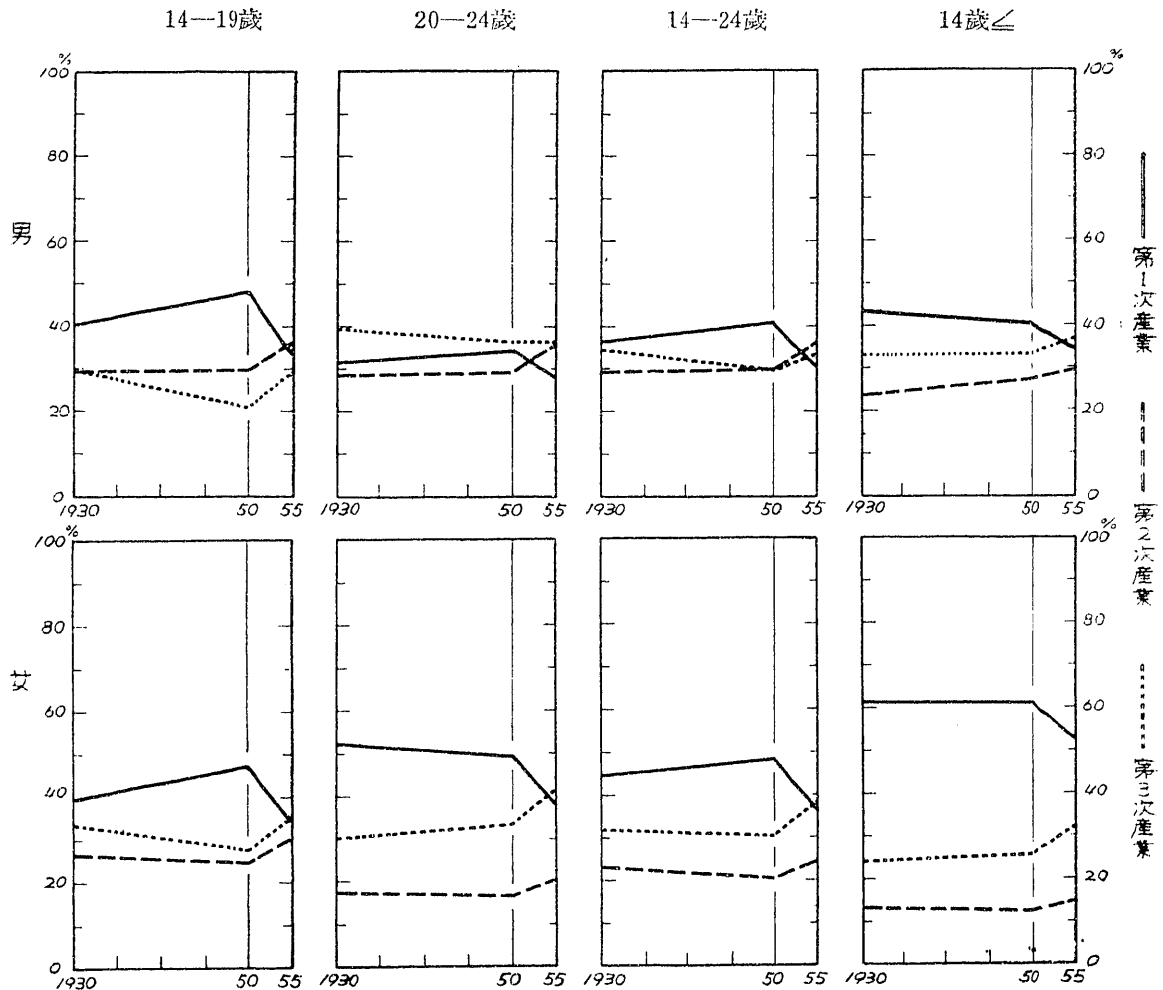
表 79 全国 14—24 歳就業人口の産業 3 大区分別構造

1930年, 1950年, 1955年

産 業 3 大 区 分	男			女			14歳≤	
	14—19歳	20—24歳	14—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	男	女
第 1 次産業								
1955年	33.78	28.05	30.30	34.22	37.94	36.34	33.89	52.53
1950	48.71	34.20	40.65	47.40	49.65	48.55	40.25	61.37
1930	40.62	31.80	36.47	39.73	52.31	44.64	43.39	61.82
第 2 次産業								
1955年	36.94	35.60	36.12	30.44	20.59	24.82	29.35	15.05
1950	30.07	29.34	29.69	24.77	16.80	20.69	26.76	12.81
1930	29.59	28.74	29.19	26.65	17.56	23.10	23.48	13.53
第 3 次産業								
1955年	29.28	36.35	33.58	35.34	41.47	38.84	36.76	32.42
1950	21.15	36.37	29.66	27.82	33.55	30.76	32.99	25.82
1930	29.78	39.46	34.34	33.62	30.13	32.26	33.13	24.66

表80注参照.

図 45 全国14—24歳および14歳以上就業人口の産業 3 大区分別構造



また、青年期女子についてみると、1950年においては、14—19歳の就業人口の47%は第1次産業に就業し、1/4が第2次に、28%が第3次に就業している。すなわち、男子に比べて第2次産業の比重が少く、第3次のそれは多く、第1次はほとんど変りがない。20—24歳においては、第1次は50%に拡大し、第2次は17%に縮小し、第3次は1/3に拡大する。第3次産業の就業人口が拡大する点は男子と同様であるが、他は男子とは異なつた傾向を示している。かくて、20—24歳では、第1次産業の比重は男子よりも著しく大きく、第2次、第3次のそれは小さい点が14—19歳の場合とやや異なつている。

1955年においては、14—19歳の第1次産業就業人口は34%となり、1950年に比べて著しい縮小をみせたかわりに、第2次、第3次がそれぞれ拡大したことは男子の場合と同様である。しかし、1950年と同様に、男子に比べて第1次産業の比重はほぼ同様であるが、第2次の比重が少く、第3次のそのが多い。20—24歳の女子についても、1950年に比べて、第1次産業の比重が縮小したのに反して第2次、第3次のそれが拡大していることは14—19歳の場合と同様である。しかし、14—19歳に比べると、1950年の場合と同様に、第1次、第3次産業の比重が多くなり、第2次のそれが縮小していて、男子において第1次が縮小する傾向と異なつている。その結果、男子に比べると、第1次、第3次産業の比重は大きく、第2次産業の比重が小さいという特徴を示して、1950年に比べると第3次の比重が拡大して、20—24歳男子の比重をしのいだことを示している。

1930年の有業者については、青年期のそれは職業別にのみ得られるのであるが、有業人口の産業別構造と職業別のそれとは年齢別の差異はあるとしても、全国平均として一応これを産業のようになすことができるから、これらを3大区分して比較してみよう¹¹⁾。

14—19歳の男子の場合は、第1次産業の就業人口の比重41%、第2次、第3次のそれらが各30%で、1950年に比べて、第2次産業の比重は同じであるが、第1次の比重が小さいだけ、第3次の比重が大きかつた。20—24歳の男子においては、第2次産業の比重は29%と14—19歳に比べてわずかに縮小するのみなのに第1次産業が32%と著しく縮小して、1950年よりも下廻り、第3次のそれは39%で、戦後の両年次よりも大きい比重を示していた。

女子の場合は、14—19歳における第1次産業就業人口の比重は40%で、やはり1950年よりは小さく、1955年よりは大きい。第2次のそれは27%で、1950年よりは大きく1955年との中間にあり、第

11) 1930年国勢調査においては年齢と産業との組合せがないので、ここではやむを得ず、職業大分類によつて比較することとした。しかし、当時の職業と産業の区分は少くとも大分類について比較する限り、全年齢においては次のとおり比重の差は少い。

職業、産業 大分類	男 子		女 子	
	職 業 別	産 業 別	職 業 別	産 業 別
農 業	40.7	40.6	60.4	60.5
水 産	2.6	2.7	0.4	0.5
鉱 業	1.1	1.4	0.4	0.4
工 業	22.4	23.3	13.5	13.7
商 業	15.3	17.9	13.3	14.2
交 通	5.4	4.2	0.7	0.4
公 務	8.9	8.5	3.3	3.7
家 事	0.4	0.5	6.6	6.7
そ の 他	2.6	0.3	0.8	0.1

これが年齢階級別にどのような偏りを示すか不明であるが、以下の考察には一応これを無視し、特に都道府県別には農業と工業とのみについて相対的な比重によつて考察する。

3次は34%で1950年よりもはるかに大きく、1955年に近い。20—24歳においては、第1次の比重は52%と1950年を上廻っていたし、第2次のそれは18%で、14—19歳あるいは1955年よりもはるかに小さく、第3次は30%で、14—19歳あるいは1950年をやや下廻る程度、もちろん、1955年に比べてはるかに小さかった。

すなわち、1930年は、産業分類と職業分類という差異もあるが、14—19歳では男女とも戦後の1950年に比べては第1次が少く、第3次が多いのに対して、20—24歳では男子は1950年に比べて第1次がやや少く第3次がやや多い程度なのに、女子は第1次が1950年よりも多く、第3次が少く、第2次が14—19歳に比べて急に縮小するが、ほぼ1950年と同じ程度であつた。

以上のように、青年期における前期と後期とでは、就業人口（有業者）にその産業別構造の変化がみられるけれども、以下の地域的特性の分析においては、紙数の関係で労働力人口の場合と同じく、14歳あるいは15歳から24歳までをまとめて考察する。

そこで、14—24歳について、全国におけるその特徴と動向をここでみておくと、男子の場合には第1次産業就業人口の比重は、1930年の36%から1950年には41%にも増大したが、その後1955年の30%までの低下がきわめて著しい。第2次産業は1930年、1950年とも約30%で変化がないが、1955年には36%となつて第1次、第3次産業の比重を上廻ることとなつた。また、第3次産業は1930年の34%から、1950年には30%に縮小したが、1955年には1930年とほぼ同程度になつた（→表79）。

女子についてみると、第1次産業就業人口の比重は、1930年の45%から1950年の49%まで拡大したが、その後における縮小は男子と同様に著しく、1955年には36%を示している。このように、動向としては男子と同じであつても、比重そのものは常に男子のそれよりも大きい。

また、女子の第2次産業の比重は、第1次、第3次に比べて常に小さく、男子の第2次に比べても常に小さいが、1930年の23%に対し、1950年にはやや縮小したけれども、1955年には1930年を上廻つて25%にまで拡大した。

さらに、第3次産業の比重は、1930年では32%であり、1950年にもそれほど縮小しなかつたが、1955年には39%に拡大し、第2次はもちろん、第1次の比重をも上廻ることとなつたのは戦前と大いに異なつている。従つて、女子における第3次の比重は、1930年には男子のそれを下廻つていたが、戦後は男子よりもその比重が拡大したこととなつている。

このように、青年期を14—24歳としてその就業人口の産業別構造の変化をみると、1950年には男女とも、戦前1930年に比べて、第1次産業の比重は拡大したのに対して、第2次、第3次産業のそれはむしろ縮小し、いわば産業別構造の後退した形を現わしている。しかし、1950年から1955年にかけて、男女とも、第1次産業の比重は著しく収縮したのに反して、第2次、第3次の比重はそれぞれ拡大している。男子では第2次の比重の方、女子では第3次の比重の方の拡大がより著しい結果として、1955年には、男子では第2次産業の比重が最大、第1次のそれが最小なのに対して、女子では第3次の比重が最大、第1次がこれにつき第2次が最小となつている。

(b) 14歳以上就業人口の産業別構造との比較

青年期就業者のこのような産業構造は、しかし、14歳以上全年齢の就業人口の産業別構造とは異なつている。男子の場合には、青年期（14—24歳）就業人口の方が、14歳以上就業人口に比べて、第1次産業の比重が1950年にのみ同じ程度なのを除いて、より小さく、第3次産業の比重は1930年に同程度であつたのに、戦後は青年期の方がより小さくなつている。しかし、第2次産業の比重は

14歳以上に比べて、青年期の方が、各年次ともより大きい。

これに対して、女子の場合には、青年期就業人口の方が、14歳以上就業人口に比べて、各年次とも常に第1次産業の比重は小さく、第2次、第3次産業のそれは大きいこと、その差異は男子に比べるとときわめて明かである。

全国の就業者においては、しばしばいわれるように、その産業構造は戦後1947年には戦前1920年の構造と同程度に後退したが、1950年において1930年の構造に近い状態にまで回復してきている。その後1955年までに、第1次産業の比重が著しく縮小したのに反比例して第3次のそれがかなり拡大し、第2次のそれもやや拡大を示している。

ところが、このような傾向は、男女別に分けてみると、大体の傾向は一致しているけれども、女子が1930年と1950年との間に各産業の比重ともほとんど変りがないのに対して、男子の場合は第1次産業の比重は1930年の43%に対し、1950年は40%に、1955年は34%に縮小している。また男子の第3次産業の比重は、1930年、1950年とはほとんど同じ32—33%なのに対し、第2次のそれは1930年の23%から27%にまで拡大している。1950年から1955年へかけての、第1次産業の縮小と第3次産業の拡大とは、男女いづれにもみられるが、女子の方がむしろ男子よりもややその程度が大きく、第2次は男女とも同じように2%だけその比重を拡大している。しかし、各年次とも、女子は男子に比べて第1次産業の比重ははるかに大きく、第2次産業のそれははるかに小さく、第3次はそれほど大きな差はないが、やはり小さい。

このような14歳以上の男女各就業人口に比較すれば、青年期の実業人口は、女子においては、14歳以上就業人口に比べて、第2次、第3次産業——特に第2次——により多く集中しており、男子においては、第2次産業にはより多く集中しているけれども、第3次産業へは、1930年は別として、むしろ青年期の方が少く、第1次産業へは女子ほどの差はないが、やはり青年期の方が14歳以上の就業人口に比べてその比重は小さい。

(c) 青年期就業人口の産業大分類別構造

上に概観した青年期就業人口の産業別構造をさらにやや詳しく、産業大分類別によつてみると、表80のとおり、第1次産業のうち大部分を占める“農業”の割合は1950年には青年期男子36%、青年期女子48%で、1930年よりも拡大しているが、1955年には男子26%、女子35%に縮小しており、依然として各産業のうち最も大きな比重を占めている。しかし、1955年の男子においては“製造業”をわずかながら下廻っている。戦後の“林業狩猟業”(男子で1.7%)を農業に加えて、戦前の農業と比較すれば、1950年は1930年の比重よりもより拡大したこととなり、1955年はそれでもなお1930年を下廻ることとなる。

大分類による各産業別人口のうち農業について比重の大きいのは、戦後の“製造業”で、1950年には男子20%、女子19%を占めていたが、1955年には男女とも拡大し、女子が24%となり、男子は26%でわずかながら農業を上廻っている。これに“建設業”——男子は7~8%に上り、女子は0.7~0.9%にすぎない——を加えると、1950年には男子はほぼ1930年の“工業”と等しく、女子は1930年を下廻っているが、1955年には男女とも1930年の工業を上廻っているほどである。

この2大産業について比重の大きいのは、戦前1930年では、男子は“商業”の16%であるが、女子は“家事使用人”と“商業”とのおのおの13%であつた。戦後、男子においては、1950年は“卸売業、小売業”と“運輸通信業”が各8%で比較的比重が大きかつたのに、1955年には、前者は15%

表 80 全国 14—24 歳就業人口の産業（大分類）別構造の比較

1930年, 1950年, 1955年

産 業 (大分類)	男			女			14歳≦		
	14—19歳	20—24歳	14—24歳	14—19歳	20—24歳	14—24歳	男	女	
(a) 1955年									
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
農 業	29.14	23.50	25.71	32.75	36.59	34.94	29.78	50.80	
林 業	1.56	1.76	1.68	0.62	0.56	0.58	1.69	0.80	
漁 業	3.08	2.79	2.90	0.85	0.79	0.82	2.42	0.93	
水産養殖業	1.00	1.96	1.58	0.25	0.38	0.33	2.03	0.31	
建設業	7.47	9.20	8.52	0.69	0.97	0.85	7.05	0.84	
製造業	29.47	24.44	26.02	29.50	19.23	23.64	20.27	13.90	
卸売業, 小売業	16.89	13.25	14.67	13.52	14.72	14.21	13.39	14.44	
金融保険, 不動産業	0.77	2.16	1.62	1.39	2.62	2.21	1.71	1.30	
運輸通信, 公益事業	3.94	7.62	5.83	2.26	3.38	2.90	7.45	1.61	
サービス業	6.85	7.87	7.47	17.33	18.23	17.84	9.57	13.65	
公務業務	1.74	5.45	4.00	0.83	2.32	1.68	4.64	1.42	
分類不能の産業	0.00	...	0.00	0.01	...	0.00	0.01	0.00	
(b) 1950年									
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
農 業	43.08	29.46	35.52	46.50	48.75	47.65	35.85	60.41	
林 業	1.76	1.76	1.76	0.39	0.37	0.38	1.58	0.41	
漁 業	3.86	2.98	3.37	0.52	0.53	0.52	2.82	0.55	
水産養殖業	1.57	2.86	2.29	0.64	0.70	0.67	2.34	0.47	
建設業	7.39	6.55	6.93	0.60	0.70	0.65	5.96	0.56	
製造業	21.11	19.93	20.47	23.53	15.40	19.37	18.45	11.78	
卸売業, 小売業	8.47	7.92	8.17	8.07	9.79	8.95	10.74	10.84	
金融保険, 不動産業	0.56	1.01	0.81	1.67	2.05	1.87	1.10	0.88	
運輸通信, 公益事業	4.61	11.14	8.26	2.62	2.95	2.79	7.37	1.43	
サービス業	4.49	7.42	6.13	12.54	14.87	13.73	7.79	10.58	
公務業務	2.77	8.67	6.06	2.71	3.69	3.21	5.74	1.87	
分類不能の産業	0.22	0.21	0.22	0.21	0.20	0.21	0.24	0.22	
(c) 1930年									
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
農 業	37.89	29.43	33.91	39.45	51.86	44.29	40.77	61.38	
水産業	2.73	2.36	2.56	0.28	0.44	0.34	2.62	0.44	
工業	0.79	1.21	0.99	0.31	0.47	0.37	1.11	0.40	
商業	28.81	27.53	28.21	26.34	17.10	22.73	22.37	13.13	
交通業	18.30	14.37	16.45	11.18	14.56	12.50	15.77	13.99	
公用事業	4.88	7.45	6.09	1.68	1.11	1.46	5.44	0.76	
家事業務	3.67	15.65	9.31	3.64	7.12	5.00	8.96	3.41	
その他	0.41	0.21	0.32	16.45	6.88	12.72	0.39	5.71	
その他	2.56	1.79	2.18	0.67	0.45	0.58	2.57	0.79	

各年齢階級の就業人口（1930年は有業人口）総数 100.00 につき。

各年国勢調査結果, 1955年は1%抽出集計結果, 1950年は10%抽出集計結果。

1930年は職業別有業者。

にも上っているのに、後者は6%に減じ、“建設業”の9%を下廻るようになった。

女子においては、1950年は“サービス業”の14%が比較的大きく、“卸売業, 小売業”の9%がこれについているが、1955年にもこの順位は変わらず、農業人口の比重の縮小したのに反比例的にサービス業が18%、卸売業, 小売業は14%にも拡大している。

戦前、1930年には、以上の産業について、男子では“公務自由業”の9%、“交通業”の6%が女子では前記の家事使用人の13%について公務自由業の5%が比重の大きい方であつた。

戦後、男子では1950年には“サービス業”、“公務”が各6%であつたが、1955年には分類の変化もあつて¹²⁾、前者は7%、後者は4%に変つている。戦後の女子では、1950年の運輸通信業と公務が各3%であつたが、1955年には前者はほぼ同様、後者は2%に縮小している。産業分類の相違によつて精密には比較できないが、農業、製造業ないし工業のほか、比較的比重の大きい産業をあげると上のとおりである。

青年期就業人口の産業別構造を14歳以上の就業人口のそれと比較すると、表80のとおり、1930年には、農業、水産業、鉱業の率は男女とも青年期の方が低く、工業は男女とも青年期の比率の方が高い。商業は、女子はほぼ同じ程度であるが、男子の方は青年期の率がやや高い。また、交通業、公務自由業は男女とも青年期の率が高く、家事使用人は女子において青年期の率の方が14歳以上のそれよりも著しく高い。

戦後の男子就業人口においては、林業狩猟業、漁業、建設業、製造業は1950年、1955年とも、14歳以上就業人口よりも青年期の率が高い。その他の産業は、1950年の運輸通信業と公務、1955年の卸売小売業において青年期の方が高率であるのを除けば、すべて青年期の方が低率で、特に差の大きいのは農業である。

女子就業人口においては、1950年、1955年とも、青年期の方が高率なのは、鉱業、製造業、金融保険業、運輸通信業、サービス業、公務であつて、特に製造業とサービス業は青年期の方がはるかに高率である。その他の各産業はいずれも、両年次とも、青年期の方が低率で、特に著しく低いのは、男子と同じく、農業である。

ところが、次に考察すべき都道府県別青年期就業人口においては、1955年の産業別人口の年齢区分が15歳以上であるため、本項においては、青年期を前節までのとおり15—24歳として、1930年と1955年について比較する。そこでここに14—24歳と15—24歳の就業人口の各産業別構造を、資料の得られる1930年と1955年について比較しておくこととする。

表81によれば、産業によつて青年期の低い年齢に集中的な、例えば1930年の女子の工業のように14—24歳の率が15—24歳の率よりも高い場合もあり、反対に1955年の男女製造業のように15—24歳の方が高い場合もある。しかし、どの産業においてもその差異は1%を越えることはなく、産業別を3大区分にまとめると、それらの差異は相殺されてより小さくなる。従つて、以下の観察においても14—24歳と15—24歳のいずれによつてもそれほど大きな差異はないものと考えられる。

(d) 産業別就業人口における青年期の比重

次に、労働力の場合に行つたように、各産業において14歳以上全年齢の就業人口の中に占める青年期(14—24歳)就業人口の割合をみると表82のとおりである。就業人口総数の場合にこの比重は、1930年においては、男子が29%、女子が36%であつたが、戦後は縮小して、1955年には男子は24%、女子は32%となつている。

しかし、男子の場合においては、1930年には工業、商業、交通業、公務自由業がいずれも平均よ

12) 1950年において“公務”に含まれていた“進駐軍事務”の就業者は1955年においては“サービス業”に含まれている。

表 81 全国青年期就業人口の産業（大分類）別構造の年齢14—24歳と15—24歳の比較

1930, 1955年

産 業 (大分類)	男				女				
	就業人口の産業別割合			15歳 \leq の 中に占め る15—24 歳の比重	就業人口の産業別割合			15歳 \leq の 中に占め る15—24 歳の比重	
	15—24歳	14—24歳	15歳 \leq		15—24歳	14—24歳	15歳 \leq		
(a) 1955年									
総	激	100.00	100.00	100.00	24.3	100.00	100.00	100.00	31.6
農	業	25.42	25.71	29.72	20.8	34.65	34.94	50.75	21.6
林	業, 狩 猟	1.69	1.63	1.69	24.3	0.59	0.58	0.80	23.1
漁	業, 水産養殖	2.90	2.90	2.42	29.1	0.81	0.82	0.92	27.8
鉱	業	1.59	1.53	2.03	19.0	0.33	0.33	0.31	32.1
建	設	8.57	8.52	7.06	29.5	0.86	0.85	0.84	32.4
製	業	26.16	26.02	20.29	31.3	23.76	23.64	13.91	54.0
卸	売, 小 売	14.64	14.67	13.38	26.6	14.24	14.21	14.45	31.1
金	融 保 険, 不 動 産	1.63	1.62	1.71	23.1	2.23	2.21	1.30	53.9
運	輸 通 信, 公 益 事	5.87	5.83	7.46	19.1	2.92	2.90	1.61	57.1
サ	ー ビ ス	7.50	7.47	9.52	19.0	17.92	17.84	13.66	41.5
公	務	4.02	4.00	4.65	21.0	1.69	1.68	1.42	37.6
分	類 不 能 の 産 業	0.00	0.00	0.01	...	0.00	0.00	0.00	33.3
第 1 次 産 業		30.02	30.30	33.83	21.5	36.05	36.34	52.43	21.7
第 2 次 産 業		36.32	36.12	29.38	30.0	24.95	24.82	15.07	52.3
第 3 次 産 業		33.67	33.53	36.79	22.2	39.00	38.84	32.46	38.0
(b) 1930年									
総	激	100.00	100.00	100.00	28.0	100.00	100.00	100.00	34.6
農	業	33.45	33.91	40.75	23.1	45.00	44.29	62.11	25.1
水	産	2.54	2.56	2.62	27.3	0.35	0.34	0.44	27.3
鉱	業	1.02	0.99	1.12	25.4	0.39	0.37	0.40	33.3
工	業	28.31	28.21	22.31	35.3	22.01	22.73	12.61	60.6
商	業	16.17	16.45	15.68	28.7	12.86	12.50	14.17	31.3
交	通	6.31	6.09	5.49	32.1	1.50	1.46	0.75	68.0
公	務	9.79	9.31	9.09	30.0	5.32	5.00	3.47	52.6
家	事 用	0.27	0.32	0.37	20.0	11.98	12.72	5.25	78.3
そ	の 他	2.14	2.13	2.56	23.2	0.57	0.58	0.79	24.7
第 1 次 産 業		35.99	36.47	43.37	23.4	45.35	44.63	62.55	25.1
第 2 次 産 業		29.33	29.20	23.43	34.9	22.41	23.10	13.01	59.7
第 3 次 産 業		34.68	34.35	33.19	29.1	32.24	32.26	24.43	45.4

各年齢階級就業人口（1930年は有業人口）総数100.00につき、比重は各産業別15歳以上全年齢就業人口総数100.00に対する15—24歳就業者の割合。

1955年は国勢調査1%抽出集計結果、1930年は国勢調査職業別人口。

り高く30%をこえており、中でも工業は37%に近く、青年期への就業人口の集中が最も著しいのに反し、農業と家事使用人は24%で青年期への集中が最も少い。

戦後においては、建設業、製造業が両年次とも30%を越えて青年期への集中が著しいほか、1950年には林業狩猟業、漁業、運輸通信業も30%を越えていた。これに反し、青年期の比重が最も少ないのは、1950年では卸売小売業、金融保険業、サービス業で20%前後であるが、1955年には鉱業、運輸通信業、サービス業がいずれも19%にすぎず、農業と公務においても21%で男子就業人口の平均を下廻っている。

女子についてみると、戦前、女子就業人口の平均を越えて青年期に集中しているのは工業の63%交通業の69%、公務自由業の53%のほか、家事使用人は81%で最も著しいのに反し、農業は26%で

表 82 全国産業（大分類）別青年期就業人口の14歳以上全年齢
就業人口のうちに占める比重

1930年, 1950年, 1955年

産 業（大分類）	男				女				
	14 歳 ≤	14—19歳	20—24歳	14—24歳	14 歳 ≤	14—19歳	20—24歳	14—24歳	
(a) 1955年									
総 数	100.0	9.6	14.8	24.4	100.0	13.7	18.1	31.8	
農 業	100.0	9.3	11.7	21.0	100.0	8.8	13.0	21.8	
林 業	100.0	8.8	15.5	24.4	100.0	10.5	12.7	23.2	
漁 業	100.0	12.2	17.1	29.3	100.0	12.6	15.5	28.1	
鉱 産 業	100.0	4.7	14.3	19.0	100.0	10.8	22.2	33.0	
建 設 業	100.0	10.1	19.4	29.5	100.0	11.3	21.2	32.5	
製 造 業	100.0	13.4	17.9	31.3	100.0	29.0	25.1	54.1	
卸 売 業	100.0	12.0	14.7	26.7	100.0	12.8	18.5	31.3	
金融 保険 業	100.0	4.3	18.8	23.1	100.0	14.6	39.3	53.9	
運輸 通信 業	100.0	3.9	15.2	19.1	100.0	19.1	38.0	57.1	
サ ー ビ ス 業	100.0	6.8	12.2	19.0	100.0	17.3	24.2	41.5	
公 務 員	100.0	3.6	17.4	21.0	100.0	8.0	29.6	37.6	
分 類 不 能 の 産 業	100.0	4.5	...	4.5	100.0	50.0	—	50.0	
(b) 1950年									
総 数	100.0	12.2	15.4	27.6	100.0	16.9	17.7	34.7	
農 業	100.0	14.7	12.6	27.3	100.0	13.0	14.3	27.3	
林 業	100.0	13.6	17.1	30.7	100.0	16.1	16.1	32.1	
漁 業	100.0	16.8	16.3	33.1	100.0	15.8	17.1	32.9	
鉱 産 業	100.0	8.2	18.8	27.0	100.0	23.1	26.2	49.2	
建 設 業	100.0	15.1	16.9	32.1	100.0	18.2	22.1	40.3	
製 造 業	100.0	14.0	16.6	30.6	100.0	33.8	23.2	57.0	
卸 売 業	100.0	9.6	11.4	21.0	100.0	12.6	16.0	28.6	
金融 保険 業	100.0	6.2	14.1	20.3	100.0	32.2	41.3	73.6	
運輸 通信 業	100.0	7.6	23.3	30.9	100.0	31.0	36.5	67.5	
サ ー ビ ス 業	100.0	7.1	14.6	21.7	100.0	20.1	24.9	45.0	
公 務 員	100.0	5.9	23.3	29.2	100.0	24.5	35.0	59.5	
分 類 不 能 の 産 業	100.0	11.5	13.5	25.0	100.0	16.7	16.7	33.3	
(c) 1930年									
総 数	100.0	15.4	13.7	29.2	100.0	22.2	14.2	36.4	
農 業	100.0	14.4	10.0	24.4	100.0	14.3	12.0	26.4	
水 産 業	100.0	16.2	12.4	28.6	100.0	14.1	14.3	28.5	
鉱 産 業	100.0	10.9	14.9	25.8	100.0	17.4	16.5	33.9	
工 業	100.0	19.8	16.8	36.6	100.0	44.7	18.6	63.2	
商 業	100.0	17.8	12.4	30.2	100.0	17.7	14.7	32.4	
交 通 業	100.0	13.8	18.7	32.5	100.0	48.6	20.5	69.1	
公 務 員	100.0	6.3	23.9	30.2	100.0	23.6	29.5	53.1	
家 庭 用 人	100.0	16.3	7.4	23.7	100.0	63.6	17.0	80.6	
そ の 他	100.0	15.3	9.5	24.6	100.0	18.7	8.0	26.7	
(d) 産業3大区分									
第1次産業	1955年	100.0	9.5	12.3	21.8	100.0	8.9	13.1	22.0
	1950年	100.0	14.8	13.1	27.9	100.0	13.1	14.3	27.4
	1930年	100.0	14.5	10.1	24.7	100.0	14.3	12.1	26.4
第2次産業	1955年	100.0	12.0	18.0	30.0	100.0	27.6	24.8	52.4
	1950年	100.0	13.7	16.9	30.6	100.0	32.7	23.3	56.0
	1930年	100.0	19.3	16.7	36.1	100.0	43.9	18.5	62.4
第3次産業	1955年	100.0	7.6	14.7	22.3	100.0	14.9	23.2	38.1
	1950年	100.0	7.8	17.0	24.8	100.0	18.3	23.1	41.4
	1930年	100.0	13.8	16.3	30.1	100.0	30.1	17.3	47.4

各産業（1930年は職業）の14歳以上就業人口総数100.0に対する各年齢階級の就業人口の割合, 各年国勢調査, 表80, 表81と同じ資料による。

男子と同様に25歳以上の就業人口がかなり多いことを物語っている。

戦後においては、青年期の比重が平均を越える産業は、1950年、1955年とも、鉱業、建設業、製造業、金融保険業、運輸通信業、サービス業、公務であつて、1950年では金融保険業の74%が最も集中が著しく、運輸通信業もやはり集中がこれについて著しく68%にも上つている。1955年には運輸通信はやはり集中が著しいけれども57%と1950年よりは減り、金融保険業も製造業と同じく54%にすぎない。戦後の女子の場合も青年期の比重が最も小さいのは農業で、1950年は戦前とほぼ等しい27%であつたのが、1955年にはその比重をさらに縮小させて22%にすぎず、各産業のうち最も壮年期、老年期の就業人口の多いことを物語っている。

青年期における就業人口は以上のような産業別構造を示すが、あわせて14歳以上全年齢の就業人口の産業別構造との差異、あるいは各産業別就業人口の中における青年期の比重を全国について眺めてきた。次には、これらの地域的特徴を考察するのであるが、資料と紙数の制約によつて、ここでは比重が最も大きく対照的な2大産業を選び、1930年については工業と農業に就業する15—24歳の有業者について、1955年については農業と製造業に従事する15—24歳の各就業者について、15—24歳までの就業人口総数に対する比率から考察することとしよう。ただし、1950年は青年期就業人口は都道府県別には、農林業と非農林業の2大区分しか得られないので、14—24歳の農林業についてのみ1930年、1955年の農業人口率と相対的な分布を比較することとしよう。

(ii) 青年期農業人口率

(a) 1930年青年期農業人口率

1930年においては、全国の青年期就業人口のうち農業に従事するもの——青年期男子の農業人口率は33%であるが、これを都道府県別にみると、表83のとおり、かなりの差があつて、50%を越える高率を示す地域が3分の1を占め、それらは東北地方から関東地方へかけてと、山陰地方、九州地方南半にみられる。中でも山形の62%が最高で、これにつく秋田は61%、岩手・福島、鹿児島が55%で特に高い地域である。

これに反し、特に低率な地域は、いうまでもなく6大都市を含む府県に福岡を加えた7地域で、いずれも25%を越えず、最低は東京の5%で、大阪の7%、京都の14%、神奈川の17%の順でこれにつづいている。このほかに低率な地域は、北海道と富山・石川・福井の北陸3県、東海地方から近畿地方、瀬戸内海沿の地域にみられる。

青年期女子についてみると、男子と異なり3分の1の地域は60%を越えており、中でも70%を越える著しく高い地域としては、最高の青森・岩手の76%、これにつづく秋田の73%、茨城の74%、千葉の70%がそうした例としてあげられる。相対的に高い地域は、北海道から東北地方、関東地方へかけてと、山陰、四国地方と、北部を除く九州地方に分布している。

これに対して低い地域は、関東地方のうち群馬から中部地方の新潟・富山を除く大部分にかけてと近畿地方、瀬戸内海沿の各地方に分布する。6大都市を含む府県が低いことはいうまでもないが東京、大阪ともに男子と同じ程度の5%にすぎず、京都は17%で男子と同じ程度に低率である。しかし、低率地域が中部地方の内陸地方にも認められる点は男子とやや異なつているが、男女間の関係は相関係数 $r = +0.8$ 程度に密接である。

表 83 都道府県別14(15)―24歳農業人口率および15歳以上農業人口のうち

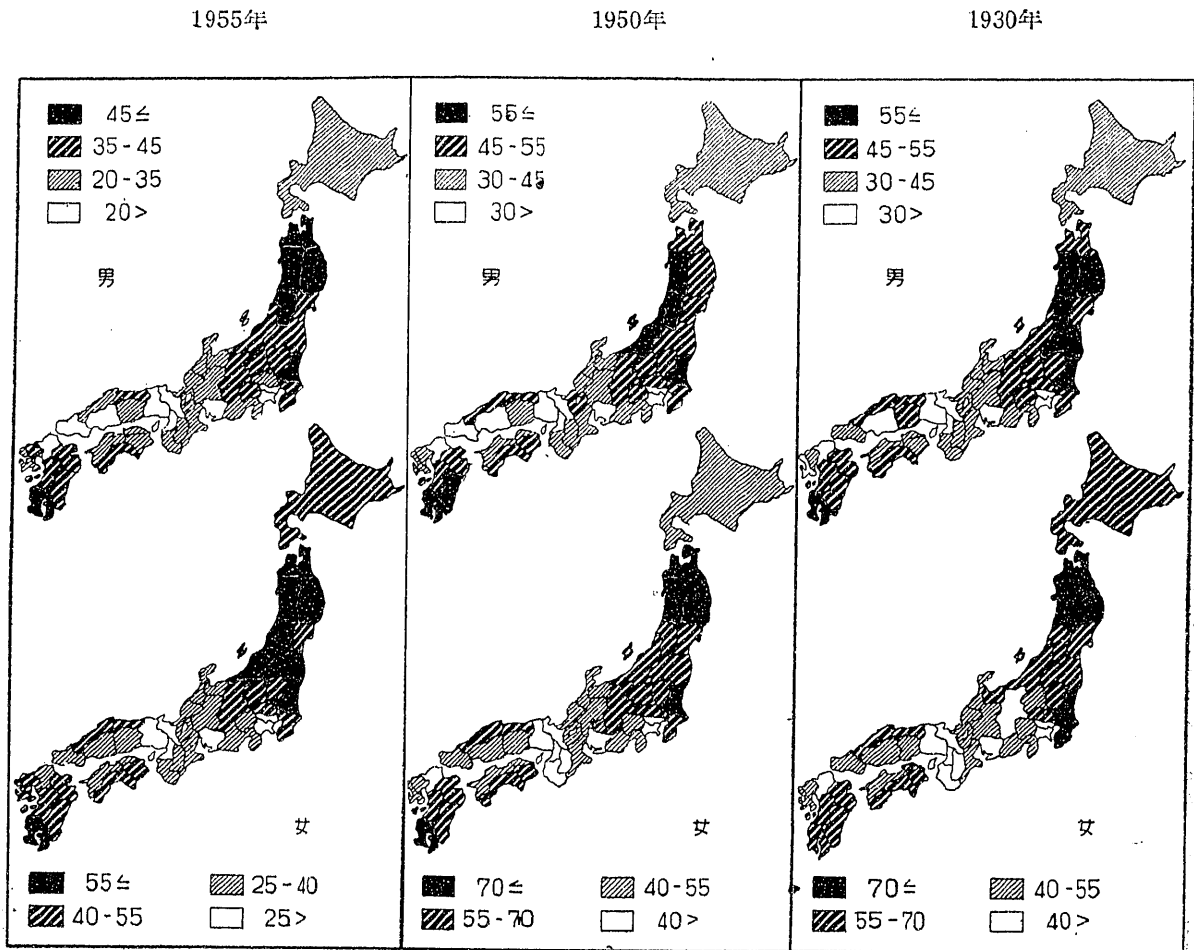
15―24歳の占める比重

1930年, 1950年, 1955年

都道府県 地方	15―24歳農業人口率						15歳以上農業人口のうち 15―24歳農業人口の比重			
	1955年		1950年		1930年		1955年		1930年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総	25.42	34.65	37.28	48.03	33.45	45.00	20.76	21.57	23.13	25.11
北海道	25.66	44.05	35.48	53.88	37.42	59.76	28.41	33.52	32.15	37.71
青森	47.50	63.75	53.27	73.26	48.13	75.78	28.25	30.83	28.36	32.81
岩手	46.03	63.85	54.55	73.68	55.53	75.94	24.33	26.78	24.67	30.01
宮城	43.12	54.69	48.23	66.33	53.63	65.36	26.31	28.72	29.76	31.61
秋田	49.32	65.32	59.63	73.86	61.24	72.72	26.15	29.91	29.52	34.47
山形	51.87	59.73	60.55	69.00	62.29	60.74	22.62	29.40	29.19	30.74
福島	41.49	61.03	53.25	69.40	55.26	67.75	22.09	27.18	25.70	28.27
茨城	52.24	66.84	62.67	76.47	57.93	74.38	23.18	24.47	23.51	25.13
栃木	39.84	49.94	53.21	62.50	48.59	61.46	20.82	22.72	23.49	26.37
群馬	39.21	44.85	53.04	56.73	52.00	40.33	20.87	24.40	24.64	28.22
埼玉	33.05	40.12	49.03	58.16	52.09	55.01	21.85	24.27	23.53	28.01
千葉	41.51	53.02	51.75	65.12	45.31	70.28	22.36	22.69	22.35	23.33
東京	2.03	2.36	4.95	5.63	4.82	4.53	19.86	22.06	25.75	29.96
神奈川	9.43	10.95	15.64	21.74	17.48	22.13	19.73	20.27	23.11	26.26
新潟	44.33	56.84	55.78	67.22	53.36	63.58	24.18	26.68	26.81	28.70
富山	34.56	38.59	41.10	46.15	39.71	57.68	17.93	17.95	22.24	24.63
石川	26.42	31.15	40.91	45.76	34.03	45.50	16.90	16.34	20.28	23.27
福井	25.55	31.27	36.84	44.23	35.13	40.63	16.38	14.96	19.68	18.27
山梨	36.97	34.82	52.73	50.00	50.35	42.31	18.05	19.02	22.99	19.63
長野	36.73	43.99	51.80	58.65	49.31	37.81	16.16	16.63	21.63	20.54
岐阜	23.97	26.32	37.29	40.86	44.93	42.56	15.71	15.68	20.53	21.31
静岡	20.03	25.25	36.46	44.37	34.70	47.13	17.85	18.14	20.82	24.35
愛知	12.30	13.74	21.77	26.39	21.86	26.95	16.70	16.71	19.85	22.37
三重	25.03	29.18	35.85	41.18	36.56	48.93	17.94	16.39	19.46	22.41
滋賀	—	—	45.90	50.00	43.56	51.23	16.92	15.62	19.52	20.11
京都	11.34	11.58	21.37	24.71	14.40	16.76	—	—	19.75	18.39
大阪	4.63	2.83	8.79	5.85	7.12	5.31	17.73	13.79	23.46	21.98
兵庫	12.84	16.42	21.52	25.00	22.60	26.95	14.81	14.01	20.07	21.28
奈良	26.06	33.10	37.74	34.29	40.68	35.63	18.03	22.61	21.19	24.06
和歌山	—	—	35.29	39.58	30.05	38.43	—	—	20.61	25.02
鳥取	35.15	51.06	47.37	65.71	50.78	66.09	17.49	18.55	21.81	24.63
島根	33.82	45.88	50.00	61.11	50.22	63.52	17.67	16.04	19.51	21.14
岡山	33.19	33.51	43.93	46.91	45.30	49.50	16.77	13.67	19.88	19.26
広島	18.64	27.53	29.71	40.78	27.38	48.92	13.70	12.42	18.68	20.37
山口	19.88	32.26	26.92	48.57	32.67	53.54	16.02	14.85	18.83	21.05
徳島	34.00	45.75	47.54	59.18	44.51	57.89	19.02	17.89	20.69	22.42
香川	30.11	39.55	37.10	48.94	40.72	58.32	17.56	16.15	22.22	23.89
愛媛	30.46	34.24	40.00	45.00	43.31	44.89	18.79	16.63	21.66	22.43
高松	37.44	46.54	50.79	63.04	45.43	57.67	19.59	17.12	21.43	21.25
福岡	17.36	25.31	*19.61	34.94	21.03	37.81	22.03	22.05	22.82	27.99
佐賀	36.44	47.64	40.00	54.39	43.40	54.46	22.18	23.86	23.43	27.32
長門	27.68	41.37	32.80	51.16	27.63	50.76	23.11	22.34	21.45	23.17
熊本	43.30	53.85	52.31	65.81	51.46	63.93	24.92	27.34	25.49	28.52
大分	37.12	48.40	52.44	62.50	47.56	63.97	19.56	19.34	20.78	23.75
宮崎	44.34	53.38	56.47	66.67	53.98	65.72	25.20	23.08	24.86	27.33
鹿児島	53.95	60.13	61.48	74.17	55.28	62.38	22.73	17.82	21.64	20.99
東海	46.12	61.28	54.52	70.72	56.05	69.05	25.18	28.63	27.71	30.82
関東	18.68	27.08	31.89	42.13	25.15	36.54	21.70	23.53	23.63	25.98
中部	25.79	30.99	39.61	46.24	38.45	43.32	18.30	18.72	21.81	23.06
近畿	11.71	13.54	21.26	22.79	17.07	20.40	16.29	15.01	20.67	21.25
中国	25.95	35.00	36.75	49.56	37.43	54.35	16.08	14.51	19.50	20.92
四国	32.55	40.32	43.30	52.70	43.40	53.60	18.75	16.91	21.51	22.49
九州	34.08	44.43	40.94	55.81	38.41	54.94	22.91	21.75	23.05	25.06

各年次とも国勢調査結果報告, 各都道府県編による。
 1955年は従つて100%集計, ただし滋賀, 和歌山両県は未刊で, 全国は1%抽出集計による。
 1950年は10%抽出集計結果による14―24歳農林業人口をとる。
 1930年は職業大分類による15―24歳農業有業者。

図 46 都道府県別15(14)―24歳農業人口率



(b) 1950年の青年期(14―24歳)農林業人口率

戦後1950年についてこれを都道府県別にみると、やはり3分の1の地域は50%を越えており、中でも茨城の63%が最高で、これにつぐ山形、鹿児島とともに60%を越えた地域となつている。高い地域の分布は東北地方から関東地方北部を経て中部地方に及んでいるとともに、山陰地方と九州地方南半にもみられる。これに対し、特に著しく低い6大都市を含む府県と福岡の7大府県のうち東京の5%と大阪の9%は中でも低く、神奈川の16%がこれにつぎ、さらに福岡がこれについて20%にすぎない。このような地域的特徴は、1930年とほとんど同様であることは、両年次の相関係数 $r = +0.96$ にも現われている。

青年期女子についてみても、1930年と同様で、相関度もきわめて高い ($r = +0.95$)。すなわち、3分の1の地域は60%を越え、特に青森・岩手・秋田の東北3県と茨城および鹿児島との5県は70%を越えていて、北海道を含めて東北地方から関東地方北部を経て中部地方の東辺までと山陰地方、九州地方南半に高い地域がみられる。6大都市府県の中では東京、大阪が6%で最低であることは1930年と同様であるが、京都、神奈川は20%を越えてすこし高い点が男子とやや異なつている。しかし、低率地域がこれらの大都市地域のほか、中部地方西半から近畿地方、瀬戸内海沿に分布する

表 84 都道府県別15—24歳農業人口率の年次間および男女間の相関

(a) 年 次 間 (1930年：1955年)

15—24 歳 男 子					15—24 歳 女 子				
1930年 農業人口 率	1955年農業人口率				1930年 農業人口 率	1955年農業人口率			
	20% >	20—35	35—45	45% ≤		25% >	25—40	40—55	55% ≤
55% ≤			福島	岩手, 秋田 山形, 茨城 鹿児島	70% ≤			千葉	青森, 岩手 秋田, 茨城
45—55%		埼玉, 島根 岡山	宮城, 栃木 群馬, 千葉 新潟, 山梨 長野, 鳥取 大分, 宮崎	青森	55—70%		富山, 香川	北海道, 宮 城, 栃木, 埼玉, 徳島 高知, 熊本 大分, 宮崎 鳥取, 鳥根	山形, 福島 新潟, 鹿児 島
30—45%	山口	北海道, 富 山, 石川, 福井, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 奈良 和歌山, 徳 島, 香川, 愛媛	佐賀		40—55%		石川, 福井 山梨, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 岡山 広島, 山口 愛媛	群馬, 佐賀 長崎	
30% >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫, 広島 福岡	長崎			40% >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫	奈良, 和歌 山, 福岡	長野	

1930年：1955年の相関係数は、男子 $r = +0.96$, 女子 $r = +0.87$, 1930年：1950年は 男子 $r = +0.97$, 女子 $r = +0.95$, 1950年：1955年は 男子 $r = +0.87$, 女子 $r = +0.76$

(b) 男 女 間

1955年					1930年				
15—24歳 女子農業 人口率	15—24歳男子農業人口率				15—24歳 女子農業 人口率	15—24歳男子農業人口率			
	20% >	20—35%	35—45%	45% ≤		30% >	30—45%	45—55%	55% ≤
55% ≤			福島, 新潟	青森, 岩手 秋田, 山形 茨城, 鹿児 島	70% ≤			青森, 千葉	岩手, 秋田 茨城
40—55%		北海道, 埼玉, 島根 徳島, 長崎	宮城, 栃木 群馬, 千葉 長野, 鳥取 高知, 佐賀 熊本, 大分 宮崎		55—70%		北海道, 富 山, 徳島, 香川	宮城, 栃木 埼玉, 新潟 鳥取, 鳥根 高知, 熊本 大分, 宮崎	山形, 福島 鹿児島
25—40%	広島, 山口 福岡	富山, 石川 福井, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 奈良 和歌山, 岡 山, 香川, 愛媛	山梨		40—55%	広島, 長崎	石川, 福井 岐阜, 静岡 三重, 滋賀 山口, 佐賀	群馬, 山梨 岡山	
25% >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫				40% >	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫, 福岡	奈良, 和歌 山	長野	

男：女の相関係数は、1930年 $r = +0.84$, 1950年 $r = +0.94$, 1955年 $r = +0.96$, (a), (b)とも表83による。

点は男子と同様であり、男女間の相関係数 ($r=+0.94$) は1930年よりも密接になつている。

(c) 1955年青年期農業人口率

1955年の15—24歳の農業人口率は全国では男子は25%であり、女子は35%であつて、いずれも1930年に比べてかなり低くなつており、これを都道府県別にみても男女とも全般的にかなり低下している。

青年期男子についてみれば、特に高い地域として40%を越えるものは13県にすぎず、最高の鹿児島も54%で、山形、茨城とともに50%を越えるのはこの3地域にすぎない。これに対して20%を下廻る地域も約4分の1を占め、最低の東京は2%にすぎず、これにつぐ大阪が5%、神奈川が9%で、6大都市圏と福岡、山口・広島が20%を越えない地域である。すなわち、高率地域は東北地方から新潟、関東地方東部へかけて九州地方南部に分布し、低率地域が北海道と関東地方南部から東海地方、中部地方西半から近畿地方、瀬戸内海沿に分布している対照は、1930年、1950年よりもより明かとなつている。従つて、1930年、1950年の地域的特徴の間に $r=+0.9$ 程度の密接な相関が認められる。

青年期女子では50%を越える約4分の1の県のうち、さらに60%を越える特に高率な地域は、茨城の67%を最高として東北地方の青森・岩手・秋田・福島と鹿児島とである。特に低率な6大都市圏はいずれも20%にみならず、東京、大阪も1930年に比べてかなり低下している。しかし、男子と異なり、女子では北海道を含めて関東地方以北の東北日本と九州地方南半が高く、中部地方西半から近畿地方、瀬戸内海沿に低いという対照は、1930年、1950年と同様であつて、両年次間の相関度 ($r=+0.9$) はきわめて強く、男女間の相関度 ($r=+0.96$) もまた強い。

(d) 農業人口中に占める青年期人口の比重

次に観点を交えて農業に就業する15歳以上人口の中で15—24歳のものが占める割合を戦前1930年と戦後1955年とについてみると、前項でみたとおり、全国では1930年に男子23%、女子はわずかに高く25%であつたが、1955年には男子は20.8%、女子は21.6%ときわめてわずかに女子が高い(→表81)。次に、1930年と1955年についてそれらの地域的特徴を眺めよう。

1930年

男子農業就業人口のうち青年期の占める割合は、表83のとおり、北海道に最も高く32%を示し、東北地方の青森・秋田・山形・宮城の諸県が28—29%の高さでこれにつづき、これらの地方から関東地方北部、新潟へかけて九州地方に比較的高い地域が分布している。これに対し、中部地方の大部分から近畿、中国、四国地方にかけて低い地域が分布し、広島・山口両県は19%にすぎない。

女子の場合も、高低の分布は男子の場合とほぼ同様であつて、北海道が38%で最高なのをはじめ、青森・岩手・秋田・宮城・山形の諸県はいずれも30%を越えているが、男子と異なつて、東京がこれら地域と同様の高い割合を示している。特に低いのは福井の18%をはじめとして山梨、京都、岡山などの諸県でいずれも20%にみえない。

しかし、こうした地域分布の傾向は、前項にみた青年期の農業人口率とかなり差異があつて、両者の間に相関度は、男子は $r=+0.35$ 、女子は $r=+0.36$ とそれほど密接な関係を示していない。

図 47 都道府県別15歳以上農業人口中に占める15-24歳の比重

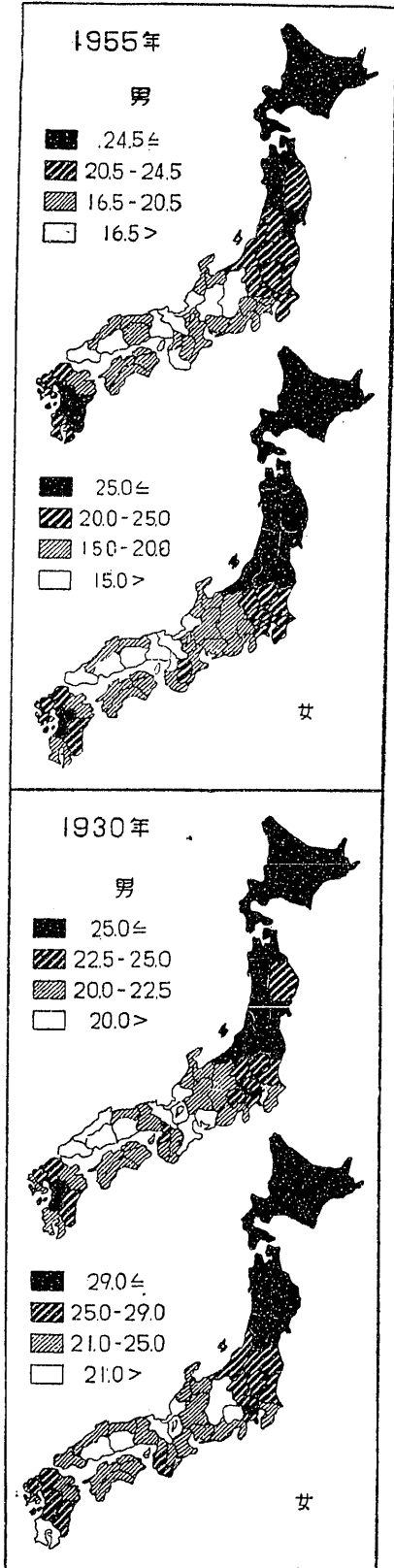


表 85 都道府県別15-24歳農業人口率と15歳以上農業人口中に占める15-24歳の比重との相関

(a) 1955年 男

農業人口中15-24歳の比重	15-24歳農業人口率			
	20%>	20-35%	35-45%	45%≤
24.5%≤		北海道	宮城, 熊本 宮崎	青森, 秋田
20.5-24.5%	福岡	埼玉, 長崎	福島, 栃木 群馬, 千葉 新潟, 佐賀	岩手, 山形 茨城, 鹿児島
16.5-20.5%	東京, 神奈川, 愛知, 大阪	富山, 石川 静岡, 三重 滋賀, 奈良 鳥根, 岡山 徳島, 香川 愛媛	山梨, 鳥取 高知, 大分	
16.5%>	京都, 兵庫 広島, 山口	福井, 岐阜 和歌山	長野	

女

農業人口中15-24歳の比重	15-24歳農業人口率			
	25%>	25-40%	40-55%	55%≤
25.0%≤			北海道 宮城, 熊本	青森, 岩手 秋田, 山形 福島, 新潟
20.0-25.0%	東京 神奈川	奈良, 福岡	栃木, 群馬 埼玉, 千葉 佐賀, 長崎 宮崎	茨城
15.0-20.0%	愛知	富山, 石川 山梨, 岐阜 静岡, 三重 滋賀, 和歌山, 香川, 愛媛	長野, 鳥取 鳥根, 徳島 高知, 大分	鹿児島
15.0%>	京都, 大阪 兵庫	福井, 岡山 広島, 山口		

表83により、率あるいは割合の分布を考えて4区分したもの。これらの相関係数は、

1955年は、男子 $r = +0.59$, 女子 $r = +0.64$

1930年は、男子 $r = +0.35$, 女子 $r = +0.36$

また、1930年と1955年との15歳以上農業人口中の15-24歳の比重との間の相関係数は、

男子 $r = +0.85$, 女子 $r = +0.83$

15歳以上農業人口中の15-24歳の比重の男女間の相関係数は、

1955年は $r = +0.92$, 1930年は $r = +0.91$

表 85 (b) 1930年

男					女				
農業人口 中15—24 歳の比重	15—24歳農業人口率				農業人口 中15—24 歳の比重	15—24歳農業人口率			
	30% >	30—45%	45—55%	55% ≤		40% >	40—55%	55—70%	70% ≤
25.0% ≤	東京	北海道	宮城, 青森 新潟, 熊本	秋田, 山形 福島	29.0% ≤	東京		北海道, 宮 城, 山形	秋田, 青森 岩手
22.5— 25.0%	大阪, 神奈 川, 福岡	佐賀	宮崎, 群馬 埼玉, 栃木 山梨	岩手, 茨城	25.0— 29.0%	福岡, 神奈 川, 和歌山	群馬, 佐賀	新潟, 熊本 福島, 埼玉 宮崎, 栃木	茨城
20.0— 22.5%	長崎, 兵庫	富山, 香川 愛媛, 奈良 静岡, 徳島 和歌山, 岐 阜, 石川	千葉, 鳥取 長野, 高知 大分	鹿児島	21.0— 25.0%	奈良, 愛知 大阪, 兵庫	静岡, 石川 長崎, 愛媛 三重, 岐阜 山口	富山, 鳥取 香川, 大分 徳島, 高知 島根	千葉
20.0% >	愛知, 京都 広島	福井, 滋賀 三重, 山口	岡山, 高根		21.0 >	長野, 京都	広島, 滋賀 山梨, 福井 岡山	鹿児島	

1955年

戦後1955年においては、この比重はさきにみたとおり、一般的に低下しているが、男子の場合、最高はやはり北海道で、青森とともに28%を示し、宮城・秋田が宮崎とともに25%を越えるなど、北海道から東北地方を経て関東地方までと九州地方に高い地域が分布している。これに対し、広島が14%で最低なのをはじめ、長野・岐阜、京都・兵庫、山口などが特に低いなど、中部地方から近畿地方を経て中国、四国地方に低い地域が分布していて、1930年の分布とも密接な関係 ($r = +0.85$) を示している。

女子の場合には、やはり1930年と同様な分布を示し、両年次間の相関 ($r = +0.90$) も密接であつて、北海道の34%を最高として、青森の31%など東北地方と関東地方と九州地方に高い地域がみられる。これに対し、広島が男子と同じく最低で12%を示し、福井から京都・大阪・兵庫を経て瀬戸内海沿の岡山・山口にかけての諸府県が15%未満の特に低い地域である。男女間の相関 ($r = +0.8$) もきわめて強いが、大都市府県のうち東京と神奈川は20%を越えて高い方に属している。

山陰地方や中部地方内陸などでは、この比重が低いのに反し、青年期における就業人口総数に対する農業人口率は高かつたり、東京は女子の場合、農業就業人口の中で青年期の比重は高いのに農業人口率は低かつたりするので、これらの相関は男子は $r = +0.59$ 、女子は $r = +0.64$ 程度である。これら相互の関係は表85に示すとおりである。